

# 令和5年度 東京都入札監視委員会

## 第1回 第二監視部会

- 日時：令和5年9月20日（水） 14時30分から
- 会場：東京都庁第一本庁舎北側33階 特別会議室N6

### ○ 次 第

- 1 開会
- 2 出席者の確認
- 3 議事進行の説明
- 4 資料の説明
- 5 対象事案の説明
- 6 定例事案
  - (1) 時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事（1）
  - (2) 令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3)
  - (3) 令和4年度伊豆諸島ケーソン製作工事（その2）
  - (4) 都道拡幅に伴う解体・移設等工事
  - (5) 上野動物園両生爬虫類館外1か所消防設備改修工事
- 7 閉会

# 令和5年度東京都入札監視委員会 第1回第二監視部会

## 出席者

### 部会構成員

(五十音順・敬称略)

部会長	日本大学総合科学研究所客員教授	有川博
委員	(元)会計検査院官房審議官	飯塚正史
委員	公認会計士	片桐春美
委員	東京家政学院大学現代生活学部生活デザイン学科教授	小池孝子

### 都側職員

財務局 経理部長	五十嵐律
財務局 契約調整担当部長	須藤哲
財務局 経理部 契約調整担当課長	臼田多郎
財務局 経理部 契約調整技術担当課長	米倉進
財務局 経理部 電子調達担当課長	今村貴博
財務局 経理部 契約第一課長	荒山英之

### 説明局

警視庁 総務部 用度課課長代理 (契約調整担当)	高橋芳裕
警視庁 交通部 駐車対策課課長代理 (駐車対策担当)	川口浩和
港湾局 総務部 財務課長	吉田憲治
港湾局 港湾整備部 整備調整担当課長	渡辺宗
港湾局 東京港建設事務所 港湾整備課長	樋口友行
港湾局 離島港湾部 建設課長	枅山了太

財務局 財産運用部 収用担当課長

松 永 慎 平

建設局 総務部 用度課長

樋 田 博 子

建設局 東部公園緑地事務所 副所長兼庶務課長

矢 崎 善 朗

建設局 東部公園緑地事務所 動物園整備担当課長

小 滝 英 俊

# 令和5年度 東京都入札監視委員会 第1回 第二監視部会 資料一覧

- 1 令和5年度東京都入札監視委員会第1回第二監視部会定例事案の抽出について (資料1)
  
- 2 定例事案
  - 議案1 (工事件名)  
時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事 (1) (議案1)
  - 議案2 (工事件名)  
令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3) (議案2)
  - 議案3 (工事件名)  
令和4年度伊豆諸島ケーソン製作工事 (その2) (議案3)
  - 議案4 (工事件名)  
都道拡幅に伴う解体・移設等工事 (議案4)
  - 議案5 (工事件名)  
上野動物園両生爬虫類館外1か所消防設備改修工事 (議案5)

## 令和5年度東京都入札監視委員会 第1回第二監視部会 定例事案の抽出について

### 1 定例事案

- (1)根拠規定 東京都入札監視委員会設置要綱第2条第一号、東京都入札監視委員会運営要領第二  
 (2)対象事案 令和4年度の7月1日から9月30日までに契約した工事案件  
 (3)事案抽出方針  
 ア 高額事案  
 イ 高落札率事案  
 ウ 1者入札事案  
 エ 低入札価格調査事案  
 オ 同一事業者による長期継続受注事案  
 カ 社会的注目事案

### 2 定例事案の対象

上記1により、次の5事案を対象とする。

議案	抽出項目	契約局名	事業執行局名	契約番号	入札方式	業種区分	業種名	工事件名	契約年月日	工期	予定価格公表区分	予定価格 (千円) (税込)	最低制限価格 又は 調査基準価格 (千円) (税込)	当初 契約金額 (千円) (税込)	最終 契約金額 (千円) (税込)	落札率	希望者 数	指名者 数	応札者 数	契約の相手方	総合評価	一者中止 再発注	不調再発注
1	同一事業者による長期継続受注事案	警視庁	警視庁	04-00128	希望制指名競争入札	土木工事	道路標示塗装	時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事(1)	2022/09/02	2023/01/20	事前公表	11,873	10,534	11,635	11,492	97.99	2	10	1	菊水建設株式会社			
2	高額事案	財務局	港湾局	04-00023	一般競争入札	土木工事	一般土木工事	令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3)	2022/07/01	2023/03/16	事後公表	660,154	603,710	603,710	613,041	91.44	60	60	58	みらい建設工業株式会社			
3	1者入札事案	財務局	港湾局	04-00275	希望制指名競争入札	土木工事	河川工事	令和4年度伊豆諸島ケーソン製作工事(その2)	2022/09/16	2023/3/16	事後公表	367,290	337,906	360,800	—	98.23	1	10	1	あおみ建設株式会社			
4	高落札事案 1者入札事案	財務局	財務局	04-00234	希望制指名競争入札	土木工事	一般土木工事	都道拡幅に伴う解体・移設等工事	2022/08/30	2022/12/23	事前公表	16,324	14,662	16,324	21,417	100.00	2	10	1	紳栄建設株式会社			
5	高落札事案 1者入札事案	建設局	建設局	04-00093	希望制指名競争入札	設備工事	消火設備	上野動物園両生爬虫類館外1か所消防設備改修工事	2022/07/29	2023/02/28	事前公表	18,552	16,575	18,552	18,888	100.00	17	10	1	大迫工業株式会社			

## 東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和5年9月20日（水）	議案番号	1
所管部署	東京都警視庁		
施工業種	道路標示塗装	等級	順位格付
件名	時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事（1）		
場所	大井警察署を含む9署管内		
概要	別紙のとおり		
工期	契約確定の日の翌日から令和5年1月20日まで		
契約者	菊水建設株式会社		
契約金額	契約時：11,635,800円 変更後：11,492,800円		

契約方式	希望制指名競争入札
応募（指名）者	別紙「指名業者選定委員会議案」のとおり（全2者）
入札参加（指名）者	別紙入札経過調書のとおり（全10者）
入札経過（結果）	別紙入札経過調書のとおり（全10者 応札1者、辞退8者、不参1者）
施工状況	施工完了

## （備考）

## ○添付資料

- 1 工事概要
- 2 発注予定表
- 3 希望票兼予定監理技術者等調書
- 4 指名業者選定委員会議案
- 5 指名通知書
- 6 入札経過調書
- 7 辞退理由
- 8 工事請負契約書
- 9 契約内容の変更について
- 10 過去5年の入札状況

# 時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事（1）の概要

## 1 施工目的

- (1) 視認性が悪くなった時間制限区間の駐車枠（パーキング・メーター等枠）及び新設する駐車枠を溶着塗装するもの。
- (2) パーキング・メーター等を撤去した駐車枠を消去するもの。
- (3) 「貨物車」等の文字シートの消去・貼付。

## 2 施工内容

- (1) 超高压水表面処理工法（WJ式）による駐車枠、文字の消去を行う。実施後発生した汚泥等の産業廃棄物をあらかじめ指定された産業廃棄物処理場への搬送を行う。
- (2) 溶融式道路標示塗装による駐車枠の標示塗装を行う。作業準備として路面清掃・路面温度調整を実施する。
- (3) 文字の表示（貼付シート）については、それぞれの指定する駐車枠には「貨物車」又は「二輪車」を駐車枠内に貼り付ける。
- (4) パーキング・チケット発給設備用の枠番号を縁石等に貼り付ける。

## 3 施工場所

- (1) 警察署・外部団体等から増設・補正等の要望を受けた場所
- (2) 実地調査の結果、視認性に問題があると判断した場所  
※下記工事箇所内訳び施行場所参照

### 工事箇所内訳

方面別	警署別	消去				消去				WJ再貼付	
		枠色1.5cm地	枠付シート	枠付シート	枠付シート	枠付シート	枠付シート	枠付シート	枠付シート	枠付シート	枠付シート
2方面	五月	322.2				2.7					2.7
	当番	16.2	1		52	2.7					2.7
	夕方	236.4	1		62	15.4					15.4
4方面	朝方	182.3	3		15.1						15.1
	昼方	696.2	12			102.40	40	3.94	2		106.24
	夕方	1023.0	15		15.1	102.40	40	3.94	2		106.24
5方面	朝方	69.4	10			25.40	10				25.40
	夕方	49.1	10			25.40	10				25.40
6方面	1時	25.9		7	7						
	夕方	25.9		7	7						
7方面	朝方	206.4	9		39			15.36	4	5.76	21.12
	夕方	936.4	9		39			15.36	4	5.76	21.12
	枠付	146.2	5		19	216.2					216.2
10方面	朝方	24.3	3		19	23.1			1.92	1	1.92
	夕方	172.3	4		19	23.1			1.92	1	1.92
	枠付	265.6	7	7	117	265.6	143.36	56	11.52	6	265.6
合計											

方面別	警署別	消去				消去				WJ再貼付	
		枠色1.5cm地	枠付シート								
7方面	朝方	283.3	3			7.66					7.66
	夕方	283.3	3			7.66					7.66
合計											

(契約締結時)

### 施工場所(例 大井署)



(1) WJ工法による消去



(2) 溶着



(3) 「貨物車」シート貼付



# 発注予定表

項目	項目内容		
契約番号	04-00128		
業種	業種	7500:道路標示塗装	
	希望受付業種 1	7500:道路標示塗装	
	希望受付業種 2		
	希望受付業種 3		
件名	【電子】時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事 (1)		
履行場所	大井警察署を含む9署管内		
概要	時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事 (1)		
履行期間	契約確定日の翌日から90日間		
契約方法	希望制指名競争入札		
予定価格 (税込)	11,873,400円 (消費税率10%)		
発注等級	順位格付		
受付等級	順位格付		
工事発注規模			
その他			
入札説明会開催日時			
入札説明会開催場所			
公報掲載日			
開札予定日時	令和4年9月1日 9時00分		
希望申請期間	令和4年7月19日 9時00分から令和4年7月22日 16時00分まで		
希望申請場所	電子入札システムにより受け付けます。		
希望申請要件 1	東京都契約関係暴力団等対策措置要綱 (昭和62年1月14日付61財経庶第922号) 第5条第1項に基づく排除措置期間中でないこと。		
希望申請要件 2	入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと (東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に当たらないこと。)		
希望申請要件 3	仕様書は公表期間中にダウンロードしてください。		
希望申請要件 4	配置予定技術者の資格者証提出にあつては、電子上にて添付してください。		
希望申請要件 5	指名停止期間中の者等、東京都工事請負 (設計等委託) 指名競争入札参加者指名基準において、指名が制限されている者でないこと。		
希望申請要件 6			
希望備考	希望申出があつても、必ずしも指名されるとは限りません。		
担当局部課	警視庁総務部用度課		
担当者	入札担当 (内線702-22474)		
連絡先	03-3581-4321		
発注予定備考	別紙「発注予定表 発注予定備考」のとおり		

## 発注予定表 発注予定備考

最低制限価格は、添付資料「調査基準価格及び最低制限価格の算定式の見直しについて」のとおりです。

下請契約を締結する場合は、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めてください。また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めてください【受注者の責務について（公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）第8条）】。

**特例監理技術者の配置**

本工事は、「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認める工事」である。

詳細は、別紙「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置要件について」を確認すること。

建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける  
監理技術者（特例監理技術者）の配置要件について

- 1 本工事において、特例監理技術者の配置を行う予定である場合は以下の（１）～（９）の要件を全て満たさなければならない。
  - (1) 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
  - (2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補、一級施工管理技士等の国家資格者又は学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
  - (3) 監理技術者補佐は、入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的な雇用関係とは配置時点の日において3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。
  - (4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。  
（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなすことができる。）
  - (5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、東京都内の工事でなければならない。
  - (6) 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
  - (7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
  - (8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
  - (9) 特例監理技術者が兼務する工事は維持工事※以外の工事でなければならない。  
※維持工事とは通年維持工事等の社会機能の維持に不可欠な工事（24時間体制での応急処理工や緊急巡回等が必要な工事）等をいう。
- 2 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。
- 3 特例監理技術者の配置を行う予定である場合は、上記1の規定を満たすことを確認するため、工事希望申込時に、希望票兼予定監理技術者等調書の提出と併せて、別記様式に必要事項を記載し、提出すること。

## 第1回 入札経過調書

	公印照合	押印	文書番号	04-00128
			契約番号	04-00128
			開札日時	令和 4年 9月 1日 9時00分
			開札場所	警視庁丸の内庁舎 1階入札室
			公表区分	事前公表
			予定価格	11,873,400円 (税込) 10,794,000円 (税抜)
			最低制限価格	10,534,927円 (税込) 9,577,207円 (税抜)
件名	時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事 (1)			
落札者	菊水建設株式会社	落札	97.9%	
住所	東京都葛飾区青戸八丁目2番18号	金額	11,635,800円	
	入札者氏名	入札金額 (税抜)		備考
	1菊水建設株式会社	10,578,000円		
	2森川産業株式会社	辞退		
	3株式会社サンライン企画	辞退		
	4株式会社日本都市	辞退		
	5株式会社全工	辞退		
	6日本ロードマーク株式会社	辞退		
	7双葉ライン株式会社	辞退		
	8株式会社ロードカワサキ	辞退		
	9有限会社麻生マーク	辞退		
	10株式会社エール	不参		
記事	履行場所 工事概要 工期	大井警察署を含む9署管内 時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事 (1) 契約確定日の翌日から90日間		

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである (1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる (単数単価契約の場合を除く。))。

## 契約変更の内容について

令和5年1月16日

契約番号 第369号

用度課

件名	時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事(1)		
履行場所	大井警察署を含む9署管内		
種別	道路標示塗装		
概要	仕様及び契約金額の変更		
工事着手の時期	令和4年9月3日		
工事完成の時期	既定	変更	増(△)減
	令和5年1月20日		
契約の相手方	住所	東京都葛飾区青戸八丁目2番18号	
	商号又は名称	菊水建設株式会社	
契約金額	既定	変更	増(△)減
	11,635,800円 (うち消費税及び地方消費税 1,057,800円)	11,492,800円 (うち消費税及び地方消費税 1,044,800円)	△143,000円 (うち消費税及び地方消費税 △13,000円)
変更の理由	<p>1 指定路線外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大井署管内 ・柵線表示322.2mのところ321.3mに変更する。 ・柵線消去7.7mのところ7.6mに変更する。</li> <li>○ 大森署管内 ・柵線消去7.7mのところ7.6mに変更する。</li> <li>○ 野方署管内 ・柵線表示432.8mのところ431.0mに変更する。 ・柵線消去15.1mのところ14.9mに変更する。</li> <li>○ 杉並署管内 ・柵線表示590.2mのところ587.3mに変更する。 ・「貨物車」貼付シート42箇所のところ41箇所に変更する。 ・「貨物車用」WJ式消去40箇所のところ38箇所に変更する。</li> <li>○ 目白署管内 ・柵線表示69.4mのところ69.1mに変更する。 ・「貨物車用」WJ式消去25.6mのところ46.4mに変更する。</li> <li>○ 深川署管内 ・柵線表示936.4mのところ789.1mに変更する。 ・「貨物車」貼付シート9箇所のところ8箇所に変更する。 ・「貨物車用」WJ式消去6箇所のところ5箇所に変更する。</li> <li>○ 板橋署管内 ・柵線表示148.2mのところ148.1mに変更する。 ・柵線消去210.2mのところ206.7mに変更する。</li> <li>○ 赤羽署管内 ・柵線表示24.3mのところ18.0mに変更する。 ・「貨物車」貼付シート3箇所のところ2箇所に変更する。 ・柵線消去23.1mのところ16.5mに変更する。 ・「貨物車」WJ式消去1箇所のところ0箇所に変更する。</li> </ul> <p>2 指定路線</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 深川署管内 ・柵線表示323.3mのところ323.2mに変更する。</li> </ul>		

過去5年の入札状況

年度	件名	契約方法	予定価格 公表区分	予定価格 (上段:税込) (下段:税抜)	契約金額 (上段:税込) (下段:税抜)	落札者	希望者数	指名者数	入札参加者	第1回入札金額 (税抜)	第2回入札金額 (税抜)
4	時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事(1)	希望制指名競争入札	事前公表	11,873,400	11,635,800	菊水建設株式会社	2	10	菊水建設(株)	10,578,000	
									森川産業(株)	辞退	
									(株)サンライン企画	辞退	
									(株)日本都市	辞退	
									(株)全工	辞退	
				10,794,000	10,578,000				日本ロードマーク(株)	辞退	
									双葉ライン(株)	辞退	
									(株)ロードカワサキ	辞退	
									(有)麻生マーク	辞退	
									(株)エール	不参	
3	時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事(1)	希望制指名競争入札	事前公表	12,111,000	11,869,000	菊水建設株式会社	3	10	菊水建設(株)	10,790,000	
									森川産業(株)	辞退	
									(株)アトム	辞退	
									梶原建設(株)	辞退	
									双葉ライン(株)	辞退	
				11,010,000	10,790,000				扶桑工業(株)	辞退	
									(株)ロードカワサキ	辞退	
									(株)エール	辞退	
									(株)扶桑	辞退	
									協和産業(株)	辞退	
2	時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事(1)	希望制指名競争入札	事前公表	22,253,000	21,919,205	菊水建設株式会社	2	10	菊水建設(株)	19,926,550	
									ラインファルト工業(株)	20,230,000	
									(株)サンライン企画	辞退	
									梶原建設(株)	辞退	
									(株)全工	辞退	
				20,230,000	19,926,550				日本ロードマーク(株)	辞退	
									三和工営(株)	辞退	
									(株)ロードカワサキ	辞退	
									(株)扶桑	辞退	
									(株)ロードテック	辞退	

元	時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事(1)	希望制指名競争入札	事前公表	16,300,440	14,996,404	菊水建設株式会社	2	10	菊水建設(株)	13,885,560	
									(株)ロードテック	15,090,000	
									(株)アークノハラ	辞退	
									(株)サンライン企画	辞退	
									梶原建設(株)	辞退	
									(株)全工	辞退	
									日本ロードマーク(株)	辞退	
									三和工営(株)	辞退	
									三協ライン(株)	辞退	
									(有)ヒット企画	辞退	
30	時間制限駐車区間溶融式道路標示塗装等工事(1)	希望制指名競争入札	事後公表	22,695,120	22,561,200	菊水建設株式会社	2	10	菊水建設(株)	21,990,000	20,890,000
									(株)道標	辞退	
									信号器材(株)	辞退	
									(株)道路サービス	辞退	
									双葉ライン(株)	辞退	
									三協ライン(株)	辞退	
									(株)ユタカ産業	辞退	
									(株)セフティ西武	辞退	
									交通産業(株)	辞退	
									(株)ロードテック	辞退	
		21,014,000	20,890,000								

## 東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和5年9月20日（水）	議案番号	2
所管部署	東京都港湾局		
施工業種	一般土木工事	等級	A
件名	令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事（その3）		
場所	東京都大田区令和島一丁目地内		
概要	別紙のとおり		
工期	契約時：契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで 変更後：契約確定の日の翌日から令和5年3月16日まで		
契約者	みらい建設工業株式会社		
契約金額	契約時：603,710,241円 変更後：604,945,000円（第1回） 613,041,000円（第2回）		

契約方式	一般競争入札
応募（指名）者	別紙「一般競争入札参加資格確認委員会議案」のとおり（全60者）
入札参加（指名）者	別紙入札経過調書のとおり（全60者）
入札経過（結果）	別紙入札経過調書のとおり（全60者 応札58者、辞退2者）
施工状況	施工完了

## （備考）

## ○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 工事発注予定表及び入札参加条件
- 3 一般競争入札参加資格確認申請書（落札者のみ）
- 4 一般競争入札参加資格確認委員会 議案
- 5 一般競争入札参加資格確認結果通知書（落札者のみ）
- 6 入札経過調書
- 7 辞退理由
- 8 工事請負契約書（表紙）
- 9 契約内容変更決定通知書及び承諾書
- 10 契約内容の変更について

## 令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事（その3）

### 1. 工事概要

本工事は、東京港第8次改訂港湾計画に基づき、中央防波堤外側外貿コンテナふ頭における栈橋整備に当たって、必要となる既存護岸の耐震改良のための地盤改良等を国から委託されて行うものである。

### 2. 工事期間

契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで

### 3. 工事概要

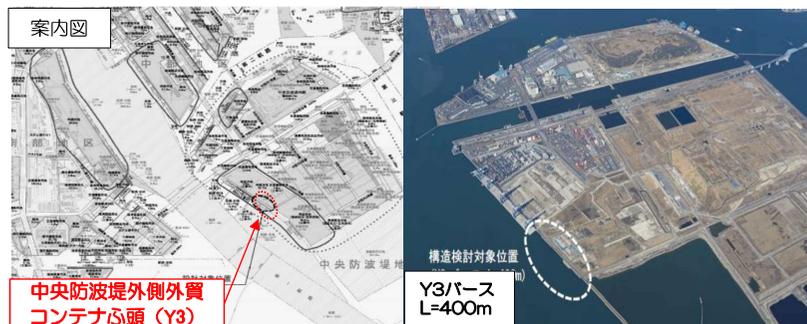
施工延長L=70.0m

交差噴流式複合攪拌工（一軸） φ2.0m L=27.8m 50本

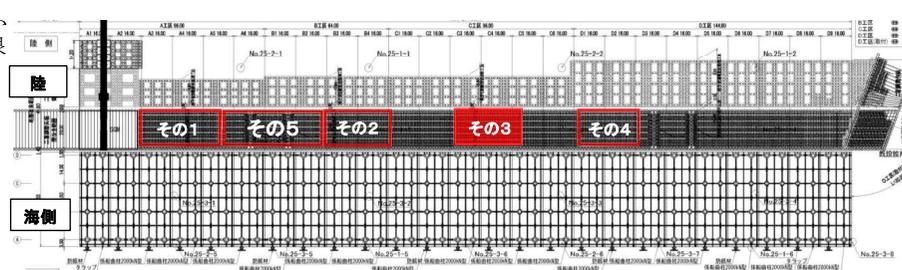
交差噴流式複合攪拌工（二軸） φ2.0m L=27.8m 125本

### 4. 工事場所

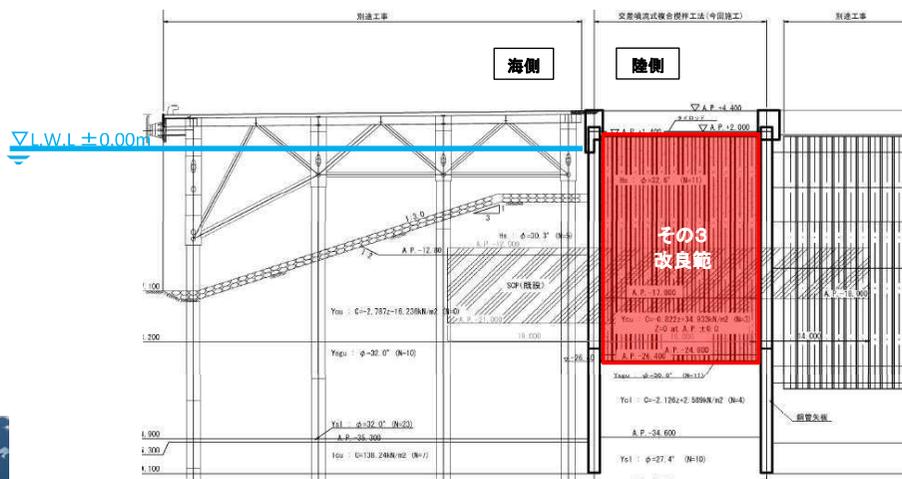
東京都大田区令和島一丁目地内



### 5. 地盤改良範囲 平面図



### 6. 地盤改良範囲 断面図（その3工事）



### 7. 工程表

	令和4年度										令和5年度									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
地盤改良工事その3						準備期間	組立	地盤改良(C工区)140m				掃尾+片付け								

# 発注予定表

項目	項目内容			
契約番号	04-00023			
業種	業種	0600:一般土木工事		
	希望受付業種 1	0600:一般土木工事		
	希望受付業種 2			
	希望受付業種 3			
件名	【電子】令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3)			
履行場所	東京都大田区令和島一丁目地内			
概要	施工延長 L=70.0m 陸上地盤改良工 交差噴流式複合攪拌工(一軸) φ2.0m L=27.8m 50本 交差噴流式複合攪拌工(二軸) φ2.0m L=27.8m 125本			
履行期間	契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで			
契約方法	一般競争入札			
予定価格(税込)	事後公表			
発注等級	A			
受付等級	A, B, C, D, E, X, JV			
工事発注規模	6億5,000万円以上 7億円未満			
その他	契約後VE対象、建設リサイクル法対象			
入札説明会開催日時				
入札説明会開催場所				
公報掲載日	令和4年5月9日			
開札予定日時	令和4年6月30日 9時15分			
希望申請期間	令和4年5月16日 9時00分から令和4年5月20日 16時00分まで			
希望申請場所	東京都電子調達システムの「電子入札」により申請すること。紙入札により参加を申請する場合は財務局経理部契約第一課。			
希望申請要件 1	要件については添付ファイル「入札説明書」のとおり			
希望申請要件 2	WTO対象工事			
希望申請要件 3				
希望申請要件 4				
希望申請要件 5				
希望申請要件 6				
希望備考	別紙「発注予定表 希望備考」のとおり			
担当局部課	財務局経理部契約第一課			
担当者	土木担当			
連絡先	03-5388-2624 内線番号: 26-165			
発注予定備考	別紙「発注予定表 発注予定備考」のとおり			

## 発注予定表 希望備考

受付時間は、令和4年5月16日(月)から同月20日(金)までの毎日、午前8時から午後9時まで(ただし、初日は午前9時から。また、資格確認申請期間最終日は午後4時まで)。紙入札により申請する場合は、令和4年5月18日(水)から同月20日(金)までの毎日、午後1時30分から午後4時まで。

## 発注予定表 発注予定備考

- 調査基準価格は、令和元年10月1日公表分から適用の基準で算定し、予定価格の7.5/10から9.2/10までの範囲で設定する。詳細は別添「調査基準価格及び最低制限価格の算定基準について」のとおり。
- 本案件は、土木積算による積算方式であるため、直接工事費に現場管理費相当分を含みません。  
したがって、調査基価格を算定する際は、現場管理費相当分は考慮せず算定しています。
- 本案件は、単体企業又は建設共同企業体のいずれも入札に参加することができる混合入札の対象案件である。
- 図面、積算内訳書等の発注図書を、案件公表時から公表する。資格確認結果通知又は指名通知時には原則発注図書を添付しないため、公表時のものを使用すること。  
ダウンロードは、当該案件に参加できる者のみが行うことができる。ICカードで電子入札にログインを行い、当該案件の「案件情報詳細」の「積算資料等」からダウンロードすること。  
なお、操作方法について不明な点がある場合は、ヘルプデスク(電話03-5388-2790)に確認すること。
- 契約制度に掲載されている「【電子入札用】工事請負等競争入札等参加者心得(その1)」(予定価格を事前公表しないもの及び委託契約関係)をよく確認すること。
- 下請契約を締結する時は、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めること。また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めること。【受注者の責務について(公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)第8条)】
- 配置予定技術者の雇用関係が確認できるものとして、健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にあらかじめマスクングを施してから提出すること。(詳細は別添「入札・契約手続きにおける健康保険被保険者証の写しの提出に係る取り扱いについて」のとおり。)
- 本案件は、「建設業法第26条第3項ただし書の規定を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない工事」である。
- 本案件は、「休日確保評価型試行工事」の対象案件である。
- 本案件の入札経過調書は、令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その1)から(その8)までの全ての案件の開札後に公表する。
- 資格確認通知: 令和4年6月1日の予定
- 起工部署: 港湾局

# 入札説明書

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 業種 一般土木工事
- (2) 工事件名 令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3)
- (3) 工事場所 東京都大田区令和島一丁目地内
- (4) 工事概要  
施工延長 L=70.0m  
陸上地盤改良工  
交差噴流式複合攪拌工(一軸) φ2.0m L=27.8m 50本  
交差噴流式複合攪拌工(二軸) φ2.0m L=27.8m 125本
- (5) 工期 契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで
- (6) 工事発注規模価格帯 6.5億円以上7億円未満(消費税率10%)
- (7) 本案件は電子入札対象案件であるので、入札に係る手続は東京都電子調達システム(以下「電子調達システム」という。)により行うこと。電子入札の運用は、東京都が定めた東京都電子入札等運用基準(建設工事等)(平成17年2月1日付16財経一第2768号。以下「運用基準」という。)による。ただし、電子調達システムにより難しく、紙による手続を行おうとする者は、運用基準第7による申請を行い、東京都の承認を受けなければならない。
- (8) 本案件は、単体企業又は建設共同企業体のいずれも入札に参加することができる混合入札の対象案件である。
- (9) 本案件は、低入札価格調査制度の対象案件である。
- (10) 本案件は、契約締結後に施工方法等についてVE提案を受け付ける契約後VEの対象工事である。
- (11) 本案件は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (12) 本案件は、公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)第8条に基づき、受注者の責務が定められた工事である。この工事の施工に当たり下請契約を締結するときは、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めなければならない。  
また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、

安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。

(13) 本案件は、休日確保評価型試行工事の対象案件である。

(14) 本案件の入札経過調書は、令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その1)から(その8)までの全ての案件の開札後に公表する。

(15) 今後工事が予定される件名、概要及び入札公告予定時期

令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その4)から(その8)まで  
施工延長 L=160.0m

陸上地盤改良工

交差噴流式複合攪拌工(一軸) φ2.0m L=26.7m~31.5m 444本

交差噴流式複合攪拌工(二軸) φ2.0m L=26.7m~31.5m 678本

令和4年5月及び10月公告

## 2 競争入札に参加する者に必要な資格

次の(1)又は(2)に該当し、かつ、3又は4により事前にこの入札に参加する資格があること  
の確認を受けた者が、この入札に参加することができる。

(1) 単体企業による申込みの場合

次のアからエまでの全ての条件を満たすこと。

ア 次の(ア)から(オ)までのいずれにも該当しないこと。

また、入札書提出までの間にいずれかの事項に該当した場合は、入札参加資格を取り消す。

(ア) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者

(イ) 東京都競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱(平成18年4月1日付17財経総第1543号。以下「指名停止等措置要綱」という。)に基づく指名停止期間中の者

(ウ) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等(以下「経営不振の状態」という。)。ただし、東京都が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。

(エ) 東京都契約関係暴力団等対策措置要綱(昭和62年1月14日付61財経庶第922号)第5条第1項の規定による排除措置期間中の者

(オ) この入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者(東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に当たる者)

イ 令和3・4年度東京都建設工事等競争入札参加有資格者で、業種06の一般土木工事に登録

されていること。

ウ 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の23第1項に定める経営事項審査(直近で、かつ、申請日時点で有効なもの。以下「経審」という。)において、土木一式の総合評定値が1,000点以上であること。

エ 建設業法第3条の規定による特定建設業の許可を受けていること。

(2) 建設共同企業体による申込みの場合

次のアからエまでの全ての条件を満たすこと。

ア 2者による建設共同企業体であること。

イ 建設共同企業体の出資割合について、次の(ア)及び(イ)の条件を満たすこと。

(ア) 1パーセント単位で設定し、出資割合の合計が100パーセントとなること。

(イ) 建設共同企業体の構成員の出資割合のうち、第1順位の構成員については、構成員中最大であること。

ウ 建設共同企業体の構成員が、(1)ア(ア)から(オ)までのいずれにも該当しないこと。

また、建設共同企業体の構成員が、入札書提出までの間に(1)ア(ア)から(オ)までのいずれかの事項に該当した場合は、当該建設共同企業体の入札参加資格を取り消す。

エ 建設共同企業体の構成員が、次の(ア)から(オ)までの要件を満たすこと。

なお、中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)に基づく事業協同組合については、建設共同企業体の最下位の構成員になることができる。

(ア) (1)イの条件を満たすこと。

(イ) 建設共同企業体の第1順位の構成員が、次のa及びbの要件を満たすこと。

a (1)ウの条件を満たすこと。

b (1)エの条件を満たすこと。

(ウ) 建設共同企業体の第2順位の構成員は、経審において、土木一式の総合評定値が700点以上であること。

(エ) 建設共同企業体の構成員となる者が、この入札に参加する他の建設共同企業体の構成員でないこと。

なお、建設共同企業体の構成員となる事業協同組合及びその組合員は、当該建設共同企業体において重複して構成員となることはできず、また、この入札に参加する他の建設共同企業体の構成員となることはできない。

(オ) 建設共同企業体の構成員となる者が、この入札に単体企業として参加する者でないこと。

また、建設共同企業体の構成員となる事業協同組合の組合員が、この入札に単体企業として参加する者でないこと。

### 3 電子入札により参加を申請する場合の競争入札参加資格確認申請

(1) この入札に電子入札により参加を申請する者は、一般競争入札参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)を電子調達システムにより提出して、この入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。

(2) 申請書を提出する際は、原則として次の必要書類をファイル化して申請書送信時に添付することとし、これにより難しい場合は、(3)イのとおり紙により提出すること。

なお、内容に虚偽の記載があった場合は、指名停止等措置要綱別表5の虚偽記載に該当し、指名停止措置等の対象となる。

ア 建設共同企業体で申し込む場合は、建設共同企業体協定書、委任状及び建設工事共同請負入札参加資格審査申込書を電子調達システムにより提出すること。

また、第1順位の構成員の令和3・4年度東京都受付票(以下「受付票」という。)に代理人印又は使用印の欄がある場合は、委任状(復代理人用)又は使用印鑑届を作成し、押印しておくこと。

なお、当該資料を画面印刷し押印したものを、開札後に落札候補者の積算内訳書を確認する際に提出すること。

イ 単体企業として申し込む者又は建設共同企業体として申し込む場合の第1順位の構成員は、ウの必要書類とは別に「建設業許可証明書」の写し又は「建設業の許可について(通知)」(いずれも直近で、かつ、申請日時点で有効なもの。)の写し。

ウ 単体企業として申し込む者又は建設共同企業体の各構成員は、次の書類を提出すること。

(ア) 経審の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」(直近で、かつ、申請日時点で有効なもの。)の写し。

(イ) 配置予定技術者については、次のとおりとする。

a 配置予定技術者として監理技術者を配置する場合は「監理技術者資格者証」の両面の写し及び有効期限(監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年の1月1日から5年後の12月31日まで)内の「監理技術者講習修了証」の写し又は監理技術者資格者証の裏面に貼付される「監理技術者講習修了履歴」の写しを、主任技術者を配置する場合は雇用を確認できる書類及び工事業種に対応する資格者証の写し又は実務経験に係る書類を提出すること。

b 配置予定技術者については、入札後、積算内訳書の記載内容の確認時までに変更することができる。ただし、調査基準価格を下回る入札を行った者については、低入札価格調査時以降、変更することはできない。

なお、配置予定技術者の変更に当たっては、「工事希望票兼予定監理技術者等調書」及びaの書類を提出すること。

c 配置予定技術者は、申請書提出日において、雇用の期間が3か月以上あること。

なお、配置予定技術者を変更する場合においても同様とする。

d 配置予定技術者は、営業所の専任技術者でないこと。

e 配置予定技術者は、他の工事に配置を予定していないこと。

f 本案件は、主任技術者の兼務をすることができる。主任技術者の兼務を希望する場合は、別添「専任を必要とする主任技術者の兼務について」に従い、確認印押印又は署名前の兼務申請書を資格確認申請書提出時に添付ファイルにより提出することとし、一般競争入札参加資格確認結果通知後から本契約締結前までの間においては次の工事主管部署における確認印押印又は署名済みの兼務申請書を郵送(書留)又は信書便(書留に準ずるもの)により速やかに提出すること。

本案件の工事主管部署

東京都東京港建設事務所港湾整備課

港区港南三丁目9番56号 東京港建設事務所6階

03-3471-0542

g 本案件は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない工事である。

(3) 申請書及び必要書類(以下「申請書等」という。)は、次のとおり受け付ける。

ア 申請書等は、令和4年5月16日(月)から同月20日(金)までの毎日、午前8時から午後9時まで(ただし、初日は午前9時から、また、最終日は午後4時まで)、電子調達システムにより受け付ける。

イ 申請書提出時に添付できなかった必要書類は、原則として郵送(書留)又は信書便(書留に準ずるもの)により、次のとおり受け付ける。

(ア) 期間 令和4年5月16日(月)から同月20日(金)まで(最終日は午後4時必着)

(イ) 宛先 〒163-8001 新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都財務局経理部契約第一課

担当 岩田

(ウ) 必要書類は、建設共同企業体として申し込む場合、第1順位の構成員が全構成員分を取りまとめて一括で提出すること。

(4) 委任状(復代理人用)及び使用印鑑届の用紙は、次のとおり配布する。

ア 期間 公告の日から令和4年5月20日(金)までの東京都の休日に関する条例(平成元年東京都条例第10号)第1条第1項に規定する東京都の休日(以下「休日」という。)を除く毎日、午前9時から午後4時まで

イ 場所 新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第一本庁舎15階南側 東京都財務局 経理部契約第一課 担当 岩田 電話 03-5388-2624(ダイヤルイン)

ウ イで配布するほか、電子調達システムの入札情報サービスに掲載する。

(5) この入札に参加する資格の確認結果は、(3)アの期間に申請をした者に対して、一般競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

#### 4 紙入札により参加を申請する場合の競争入札参加資格確認申請

(1) あらかじめ(7)ただし書に基づく承認を受け、紙入札によりこの入札に参加する者は、東京都が定めた競争入札参加資格確認申込書(以下「申込書」という。)を提出して、参加する資格があることの確認を受けなければならない。

(2) 申込書を提出する際は、3(3)の必要書類を提出し、又は提示しなければならない。

(3) 申込書及び必要書類(以下「申込書等」という。)は、次のとおり受け付ける。

なお、申込書等は持参すること。

ア 期間 令和4年5月18日(水)から同月20日(金)までの毎日、午後1時30分から午後4時まで

イ 場所 3(4)イに同じ。

ウ その他 単体企業として申し込む場合は当該企業の受付票を必ず持参することとし、建設共同企業体として申し込む場合は各構成員の受付票を必ず持参すること。

また、提出に当たっては、建設共同企業体として申し込む場合、第1順位の構成員が全構成員分を取りまとめて一括して提出すること。

(4) 申込書、委任状(復代理人用)及び使用印鑑届の用紙は、次のとおり配布する。

ア 期間 3(4)アに同じ。

イ 場所 3(4)イに同じ。

(5) 建設共同企業体協定書、委任状、建設工事共同請負入札参加資格審査申込書及び工事希望票兼予定監理技術者等調書は、次のとおり販売する。

ア 場所 新宿区西新宿二丁目8番1号 都民広場地下 一般財団法人東京都弘済会用紙販

売所 電話 03-5381-6335(ダイヤルイン)

イ 営業時間 休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで

(6) この入札に参加する資格の確認結果は、(3)アの期間に申請をした者に対して、一般競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

## 5 契約条項等に関する事項

(1) 契約条項を次のとおり縦覧に供する。

ア 期間 3(4)アに同じ。

イ 場所 3(4)イに同じ。

(2) 3(5)又は4(6)の通知によりこの入札に参加する資格があると確認された者については、通知を受けた日から令和4年6月30日(木)までの間、図面及び仕様書を貸与する。ただし、発注図書の公表を案件公表時から行っている案件については、案件公表時から貸与するものとする。

## 6 入札手続等

(1) 電子調達システムによる入札書の提出及び入札期間 入札書の提出は、一般競争入札参加資格確認結果通知日から令和4年6月29日(水)までの土曜日を除く毎日、午前8時から午後9時まで(ただし、最終日は午後4時まで)に、電子調達システムにより行うこと。

(2) 紙入札による入札の日時及び場所等

ア 持参日時 令和4年6月29日(水) 午後4時

イ 持参場所 新宿区西新宿二丁目8番1号 東京都庁第一本庁舎南側35階 第1入札室

ウ 郵送(書留)又は信書便(書留に準ずるもの)による場合の入札書の受領期限及び宛先

(ア) 受領期限 令和4年6月29日(水) 必着

(イ) 宛先 3(3)イ(イ)に同じ。

(3) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和4年6月30日(木) 午前9時15分

イ 場所 (2)イに同じ。

(4) 入札に際しては、東京都が定めた[電子入札用]工事請負等競争入札等参加者心得(その1)(平成17年2月1日付16財経一第2771号)又は工事請負等競争入札等参加者心得(その1)(昭和40年8月18日付40財経一発第15号)(以下「入札心得」という。)の内容をよく確認すること。

(5) 入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札し、積算内訳書の記載内容の確認を受けた者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるときは、予定

価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者で、積算内訳書の記載内容の確認を受けた者を落札者とする。

(6) 次のアからエまでのいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 入札について不正の行為があったとき。

イ 虚偽の申請を行った者のした入札

ウ 積算内訳書をあらかじめ作成していない者又は東京都が提出を求めた際提出しない者のした入札

エ その他、入札心得に違反したとき。

(7) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(8) 入札に参加する資格があると確認された者は、その見積もった金額の100分の3以上の入札保証金を入札前までに納付しなければならない。ただし、次のア又はイの場合については、入札保証金の納付を免除する。

ア 入札に参加する者が、保険会社との間に東京都を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、入札前にその保険契約に係る保険証券を東京都に提出したとき。

イ 一般競争入札参加資格確認結果通知書において、入札保証金の納付を要しないものとされたとき。

(9) 入札書には、自己の見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載する。落札決定は、この金額に100分の10に相当する金額を加算した金額(この金額に1円未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。)により行う。

(10) 開札は、入札者を立ち合わせて行う。入札者が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない東京都職員を立ち合わせる。

(11) 入札において落札者とされた者は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を契約締結前までに納付しなければならない。ただし、次のアからウまでのいずれかの場合については、契約保証金の納付を免除する。

ア 落札者とされた者が、保険会社との間に東京都を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、契約締結前にその保険契約に係る保険証券を東京都に提出したとき。

イ 落札者とされた者が、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社との間に、東京都を被保証者とする保証契約を締結し、契約締結前にその保証契約に係る保証証券を東京都に提出したとき。

ウ 一般競争入札参加資格確認結果通知書において、契約保証金の納付を要しないものとされ

たとき。

なお、低入札価格調査を行って落札者となった場合は、契約保証金の納付が免除となる者であっても、ア又はイの場合を除き、免除としない。

- (12) 前払金は、東京都契約事務規則(昭和39年東京都規則第125号。以下「規則」という。)第44条第1項の規定により、契約金額が36億円未満の場合は40パーセント(3億6千万円を限度とする。)を支払い、契約金額が36億円以上の場合は10パーセントを支払う。

なお、規則第44条の3第1項の規定により、中間前金払を行う場合は、契約金額が36億円未満のときは20パーセント(1億8千万円を限度とする。)を支払い、契約金額が36億円以上のときは5パーセントを支払う。

- (13) この入札における競争入札参加資格の確認その他の手続に関しては、特定調達契約に係る苦情処理手続(平成14年3月19日付13財経総第1719号)により、東京都入札監視委員会(連絡先：東京都財務局経理部総務課 電話 03-5388-2607(ダイヤルイン))に対して苦情を申し立てることができる。

## 7 競争入札参加資格審査

- (1) 令和3・4年度東京都建設工事等競争入札参加資格のない者で、この入札への参加を申請する者は、令和4年5月13日(金)までに建設工事等競争入札参加資格の審査申込書等を提出し、申請書等又は申込書等の提出時まで審査を完了させ、令和3・4年度東京都建設工事等競争入札参加資格者名簿に登載されなければならない。

また、令和3・4年度東京都建設工事等競争入札参加資格者名簿に登載されている者で、入札参加を希望する業種に格付されていない者については、令和4年5月13日(金)までに再審査申請を行い、申請書等又は申込書等の提出時まで当該業種に格付されなければならない。

- (2) (1)の審査に関する詳細については、東京都公報特定調達公告版(令和4年3月30日付特定調達第2952号)第1号及び第2号を参照のこと。

- (3) (1)の審査に関する問合せ先 東京都財務局経理部契約第一課資格審査担当  
電話 03-5388-2622(ダイヤルイン)

## 8 その他

- (1) 入札公告及びこの入札説明書に定めた書類の作成等に要する費用は、申請する者の負担とする。

また、申請のために提出された書類は返却しない。

- (2) この契約事務の担当部署 3(4)イに同じ。

第1回 入札経過調書

	公印照合	押印	文書番号	4財経一第356号
			契約番号	04-00023
			開札日時	令和 4年 6月30日 9時15分
			開札場所	都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室
			公表区分	事後公表
			予定価格	660,154,000円 (税込) 600,140,000円 (税抜)
			調査基準価格	603,710,153円 (税込) 548,827,412円 (税抜)
件名	令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3)			
落札者	みらい建設工業株式会社	落札	91.4%	
住所	東京都江東区亀戸二丁目3番12号	金額	603,710,241円	
	入札者氏名	入札金額 (税抜)	備考	
1	みらい建設工業株式会社	548,827,492円		
2	株式会社ノバック	545,445,429円	低入札調査実施。 数値的失格基準に該当したため落札者としません。	
3	株式会社松尾工務店	545,792,567円	低入札調査実施。 数値的失格基準に該当したため落札者としません。	
4	多田建設株式会社	545,794,082円	低入札調査実施。 調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
5	株木建設株式会社	545,852,908円	低入札調査実施。 調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
6	株式会社イチテック	545,954,848円	低入札調査実施。 調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
7	株式会社植木組	545,970,369円	低入札調査実施。 工事成績失格基準に該当したため落札者としません。	
8	大木建設株式会社	545,975,000円	低入札調査実施。 調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
9	清田軌道工業株式会社	546,511,405円	低入札調査実施。 数値的失格基準に該当したため落札者としません。	
10	株式会社ナカノフード建設	546,799,000円	低入札調査実施。 調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
記事	履行場所 東京都大田区令和島一丁目地内 工事概要 施工延長 L=70.0m 陸上地盤改良工 交差噴流式複合攪拌工(一軸) φ2.0m L=27.8m 50本 交差噴流式複合攪拌工(二軸) φ2.0m L=27.8m 125本 工 期 契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで 株式会社ノバック他37者の入札については、調査基準価格を下回る入札をしたため、落札の決定を保留し、21財経総第1147号通知に基づき調査を実施した。調査の結果、令和4年6月30日付でみらい建設工業株式会社を落札者と決定する			

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

第1回 入札経過調書

		公印照合	押印	文書番号	4財経一第356号
				契約番号	04-00023
				開札日時	令和 4年 6月30日 9時15分
				開札場所	都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室
				公表区分	事後公表
				予定価格	660,154,000円 (税込) 600,140,000円 (税抜)
				調査基準価格	603,710,153円 (税込) 548,827,412円 (税抜)
件名	令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3)				
落札者	みらい建設工業株式会社 /	落札	91.4%		
住所	東京都江東区亀戸二丁目3番12号	金額	603,710,241円		
	入札者氏名	入札金額 (税抜)			備考
11	共立建設株式会社 /	547,801,000円			低入札調査実施。 調査票等の提出がなかったため落札者としません。
12	株式会社守谷商会 /	548,727,584円			低入札調査実施。 調査票等の提出がなかったため落札者としません。
13	奈良建設株式会社 /	548,757,498円			低入札調査実施。 調査票等の提出がなかったため落札者としません。
14	大日本土木株式会社 /	548,783,542円			低入札調査実施。 工事成績失格基準に該当したため落札者としません。
15	奥村組土木興業株式会社 /	548,800,008円			低入札調査実施。 調査票等の提出がなかったため落札者としません。
16	新日本工業株式会社 /	548,817,835円			低入札調査実施。 工事成績失格基準に該当したため落札者としません。
17	真柄建設株式会社 /	548,818,082円			低入札調査実施。 調査票等の提出がなかったため落札者としません。
18	あおみ建設株式会社 /	548,818,498円			低入札調査実施。 工事成績失格基準に該当したため落札者としません。
19	株式会社大本組 /	548,818,498円			低入札調査実施。 調査票等の提出がなかったため落札者としません。
20	株式会社淺沼組 /	548,818,498円			低入札調査実施。 数値的失格基準に該当したため落札者としません。
記事	履行場所 東京都大田区令和島一丁目地内 工事概要 施工延長 L=70.0m 陸上地盤改良工 交差噴流式複合攪拌工(一軸) φ2.0m L=27.8m 50本 交差噴流式複合攪拌工(二軸) φ2.0m L=27.8m 125本 工 期 契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで 株式会社ノバック他37者の入札については、調査基準価格を下回る入札をしたため、落札の決定を保留し、21財経総第1147号通知に基づき調査を実施した。調査の結果、令和4年6月30日付でみらい建設工業株式会社を落札者と決定する				

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

第1回 入札経過調書

		公印照合	押印	文書番号	4財経一第356号
				契約番号	04-00023
				開札日時	令和4年6月30日 9時15分
				開札場所	都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室
				公表区分	事後公表
				予定価格	660,154,000円(税込) 600,140,000円(税抜)
				調査基準価格	603,710,153円(税込) 548,827,412円(税抜)
件名	令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3)				
落札者	みらい建設工業株式会社	落札	91.4%		
住所	東京都江東区亀戸二丁目3番12号	金額	603,710,241円		
	入札者氏名	入札金額(税抜)		備考	
21	東洋建設株式会社	548,818,709円		低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
22	日本国土開発株式会社	548,818,709円		低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
23	伊藤組土建株式会社	548,819,242円		低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
24	坂田建設株式会社	548,819,553円		低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
25	若築建設株式会社	548,820,568円		低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
26	株式会社森組	548,820,698円		低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
27	オリエンタル白石株式会社	548,820,699円		低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
28	馬淵建設株式会社	548,821,325円		低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
29	須山建設株式会社	548,821,459円		低入札調査実施。数値的失格基準に該当したため落札者としません。	
30	株式会社新井組	548,824,362円		低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。	
記事	履行場所 東京都大田区令和島一丁目地内 工事概要 施工延長 L=70.0m 陸上地盤改良工 交差噴流式複合攪拌工(一軸) φ2.0m L=27.8m 50本 交差噴流式複合攪拌工(二軸) φ2.0m L=27.8m 125本 工期 契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで 株式会社ノバック他37者の入札については、調査基準価格を下回る入札をしたため、落札の決定を保留し、21財経総第1147号通知に基づき調査を実施した。調査の結果、令和4年6月30日付でみらい建設工業株式会社を落札者と決定する				

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

第1回 入札経過調書

		公印照合	押印	文書番号	4財経一第356号
				契約番号	04-00023
				開札日時	令和4年6月30日 9時15分
				開札場所	都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室
				公表区分	事後公表
				予定価格	660,154,000円(税込) 600,140,000円(税抜)
				調査基準価格	603,710,153円(税込) 548,827,412円(税抜)
件名	令和4年度中央防波堤外側外資コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その5)				
落札者	みらい建設工業株式会社	落札	91.4%		
住所	東京都江東区亀戸二丁目3番12号	金額	603,710,241円		
	入札者氏名	入札金額(税抜)	備考		
31	特建設株式会社	548,826,000円	低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。		
32	三井住友建設株式会社	548,826,228円	低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。		
33	株式会社本間組	548,826,498円	低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。		
34	佐藤工業株式会社	548,826,554円	低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。		
35	飛島建設株式会社	548,826,909円	低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。		
36	株式会社橋本組	548,826,995円	低入札調査実施。数値的失格基準に該当したため落札者としません。		
37	清水建設株式会社	548,827,084円	低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。		
38	株式会社鴻池組	548,827,331円	低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。		
39	東亜建設工業株式会社	548,827,336円	低入札調査実施。調査票等の提出がなかったため落札者としません。		
40	西武建設株式会社	548,827,727円			
記事	<p>履行場所 東京都大田区令和島一丁目地内          工事概要 施工延長 L=70.0m          陸上地盤改良工          交差噴流式複合攪拌工(一軸) φ2.0m L=27.8m 50本          交差噴流式複合攪拌工(二軸) φ2.0m L=27.8m 125本          工期 契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで          株式会社ノバック他37者の入札については、調査基準価格を下回る入札をしたため、落札の決定を保留し、21財経総第1147号通知に基づき調査を実施した。調査の結果、令和4年6月30日付でみらい建設工業株式会社を落札者と決定する</p>				

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

第1回 入札経過調書

	公印照合	押印	文書番号	4財経一第356号
			契約番号	04-00023
			開札日時	令和4年6月30日 9時15分
			開札場所	都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室
			公表区分	事後公表
			予定価格	660,154,000円(税込) 600,140,000円(税抜)
			調査基準価格	603,710,153円(税込) 548,827,412円(税抜)
件名	令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3)			
落札者	みらい建設工業株式会社	落札	91.4%	
住所	東京都江東区亀戸二丁目3番12号	金額	603,710,241円	
	入札者氏名	入札金額(税抜)	備考	
41	鉄建建設株式会社	548,828,000円		
42	五洋建設株式会社	548,828,047円		
43	りんかい日産建設株式会社	548,828,764円		
44	西松建設株式会社	548,829,997円		
45	南海辰村建設株式会社	548,833,182円		
46	株式会社フジタ	548,837,136円		
47	鹿島建設株式会社	548,837,544円		
48	CRS株式会社	548,838,611円		
49	松尾建設株式会社	549,000,000円		
50	松崎建設株式会社	549,082,000円		
記事	履行場所 東京都大田区令和島一丁目地内 工事概要 施工延長 L=70.0m 陸上地盤改良工 交差噴流式複合攪拌工(一軸) φ2.0m L=27.8m 50本 交差噴流式複合攪拌工(二軸) φ2.0m L=27.8m 125本 工期 契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで 株式会社ノバック他37者の入札については、調査基準価格を下回る入札をしたため、落札の決定を保留し、21財経総第1147号通知に基づき調査を実施した。調査の結果、令和4年6月30日付でみらい建設工業株式会社を落札者と決定する			

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

第1回 入札経過調書

	公印照合	押印	文書番号	4財経一第356号
			契約番号	04-00023
			開札日時	令和4年6月30日 9時15分
			開札場所	都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室
			公表区分	事後公表
			予定価格	660,154,000円(税込) 600,140,000円(税抜)
			調査基準価格	603,710,153円(税込) 548,827,412円(税抜)
件名	令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3)			
落札者	みらい建設工業株式会社	落札	91.4%	
住所	東京都江東区亀戸二丁目3番12号	金額	603,710,241円	
	入札者氏名	入札金額(税抜)	備考	
51	村本建設株式会社	549,362,550円		
52	鈴中工業株式会社	549,478,695円		
53	日起建設株式会社	549,628,000円		
54	松鶴建設株式会社	549,717,000円		
55	株式会社福田組	549,855,000円		
56	名工建設株式会社	550,211,134円		
57	中川企画建設株式会社	551,941,750円		
58	ライト工業株式会社	552,690,000円		
59	株式会社加賀田組	辞退		
60	株式会社塩浜工業	辞退		
記事	履行場所 東京都大田区令和島一丁目地内 工事概要 施工延長 L=70.0m 陸上地盤改良工 交差噴流式複合攪拌工(一軸) φ2.0m L=27.8m 50本 交差噴流式複合攪拌工(二軸) φ2.0m L=27.8m 125本 工 期 契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで 株式会社ノバック他37者の入札については、調査基準価格を下回る入札をしたため、落札の決定を保留し、21財経総第1147号通知に基づき調査を実施した。調査の結果、令和4年6月30日付でみらい建設工業株式会社を落札者と決定する			

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

令和 5 年 1 月 5 日

## 契約内容の変更について (本文)

契約番号	04-00023		
件名	令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3)		
適用条項	契約条項第18条及び第19条第3項		
変更契約書等	東京都契約事務規則(昭和39年東京都規則第125号)第38条第6号の規定により契約書の作成を省略し、同規則第39条の規定により請書等を提出させる。		
契約の相手方	みらい建設工業株式会社		
契約年月日	令和4年7月1日		
履行場所	東京都大田区令和島一丁目地内		
契約金額	既定	変更	増△減
	603,710,241円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 54,882,749円)	604,945,000円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 54,995,000円)	1,234,759円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 112,251円)
履行期限	既定	変更	増△減
	契約確定の日の翌日から 令和5年2月28日 まで	契約確定の日の翌日から 令和5年3月16日 まで	12日間
前払金	既定	変更	増△減
	241,400,000円	-----	-----
中間前払金	既定	変更	増△減
	-----	-----	-----
変更内容	<p>令和4年12月28日決定の3港整調第1085号の3「工事変更書(第1回変更) 令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3)」工事変更理由書のとおり</p>		

令和 5 年 2 月 13 日

## 契約内容の変更について (本文)

契約番号	04-00023		
件名	令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3)		
適用条項	契約条項第18条 7		
変更契約書等	東京都契約事務規則(昭和39年東京都規則第125号)第38条第6号の規定により契約書の作成を省略し、同規則第39条の規定により請書等を提出させる。		
契約の相手方	みらい建設工業株式会社		
契約年月日	令和4年7月1日		
履行場所	東京都大田区令和島一丁目地内		
契約金額	既定	変更	増△減
	604,945,000円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 54,995,000円)	613,041,000円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 55,731,000円)	8,096,000円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 736,000円)
履行期限	既定	変更	増△減
	契約確定の日の翌日から 令和5年3月16日まで	-----	-----
前払金	既定	変更	増△減
	241,400,000円	-----	-----
中間前払金	既定	変更	増△減
	-----	-----	-----
変更内容	令和5年2月6日決定の3港整調第1085号の4「工事変更書(第2回変更)令和4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その3)」工事変更理由書のとおり		

## 東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和5年9月20日（水）	議案番号	3
所管部署	東京都港湾局		
施工業種	河川工事	等級	A
件名	令和4年度伊豆諸島ケーソン製作工事（その2）		
場所	東京都江東区海の森三丁目地先		
概要	別紙のとおり		
工期	契約時：契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで 変更後：契約確定の日の翌日から令和5年3月16日まで		
契約者	あおみ建設株式会社		
契約金額	360,800,000円		

契約方式	希望制指名競争入札
応募（指名）者	別紙「指名業者選定委員会議案」のとおり（全1者）
入札参加（指名）者	別紙入札経過調書のとおり（全10者）
入札経過（結果）	別紙入札経過調書のとおり（全10者 応札1者、辞退9者）
施工状況	施工完了

## （備考）

## ○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 工事発注予定表及び入札参加条件
- 3 希望票兼予定監理技術者等調書
- 4 指名業者選定委員会 議案
- 5 指名通知書
- 6 入札経過調書
- 7 辞退理由
- 8 工事請負契約書（表紙）
- 9 契約内容変更決定通知書及び承諾書
- 10 契約変更の内容について

# 令和4年度伊豆諸島ケーソン製作工事（その2）

## 工事概要

工事場所：東京都江東区海の森三丁目地先

工期：自) 令和4年 9月 17日  
至) 令和5年 2月 28日

工事内容：阿古漁港-7.5M岸壁（改良）

ケーソン製作・仮置 2函

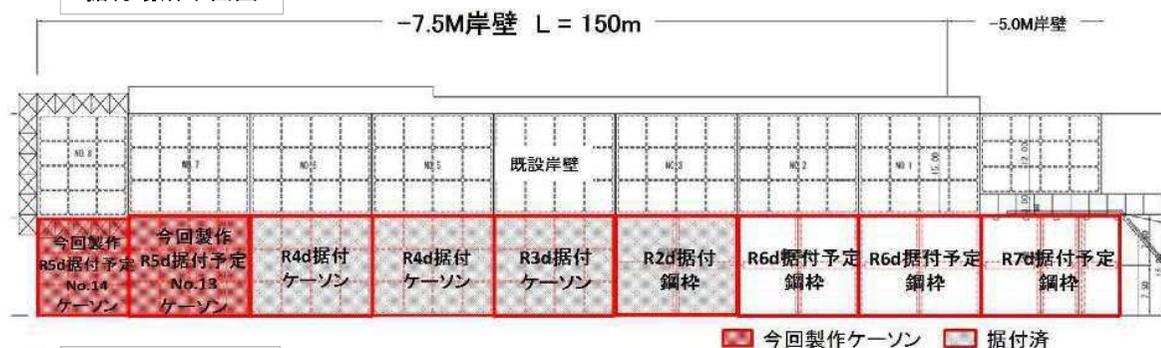
No.13 L20.0m×B15.0m×H12.2m

No.14 L15.0m×B14.5m×H12.5m

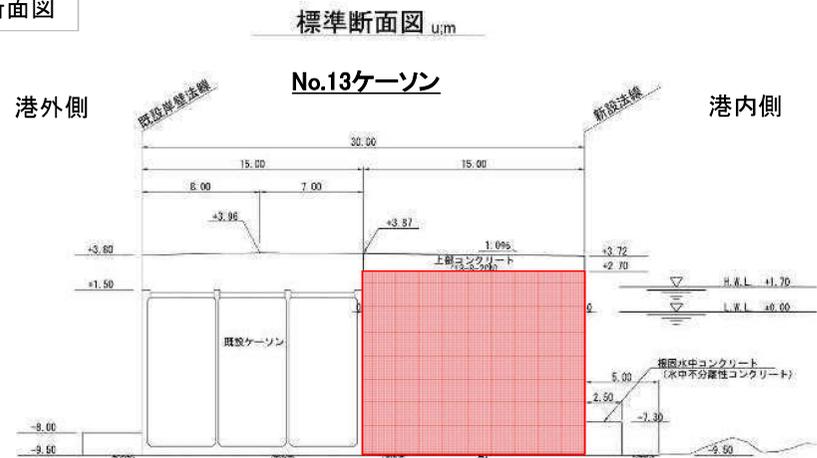
## 据付場所航空写真



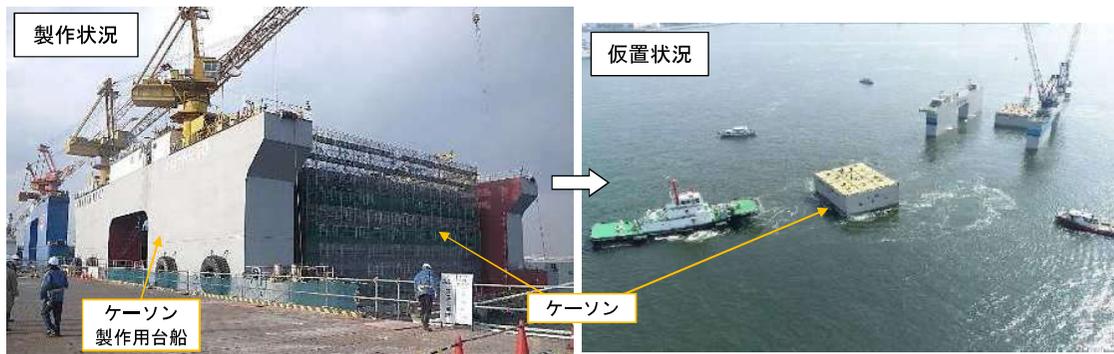
## 据付場所平面図



## 据付場所断面図



## 施工イメージ



# 発注予定表

項目	項目内容		
契約番号	04-00275		
業種	業種	0300:河川工事	
	希望受付業種1	0300:河川工事	
	希望受付業種2		
	希望受付業種3		
件名	【電子】令和4年度伊豆諸島ケーソン製作工事(その2)		
履行場所	東京都江東区海の森三丁目地先		
概要	阿古漁港-7.5M岸壁(改良) ケーソン製作・仮置 2 函 No13 L20.0m×B15.0m×H12.2m W=18,053kN No14 L15.0m×B14.5m×H12.5m W=17,371kN		
履行期間	契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで		
契約方法	希望制指名競争入札		
予定価格(税込)	事後公表		
発注等級	A		
受付等級	A, B		
工事発注規模	3億5,000万円以上 4億円未満		
その他	建設リサイクル法対象		
入札説明会開催日時			
入札説明会開催場所			
公報掲載日			
開札予定日時	令和4年9月15日 9時15分		
希望申請期間	令和4年7月25日 9時00分から令和4年7月29日 16時00分まで		
希望申請場所	東京都電子調達システムの「電子入札」により希望申請すること。		
希望申請要件1	添付ファイル「入札参加条件」参照		
希望申請要件2			
希望申請要件3			
希望申請要件4			
希望申請要件5			
希望申請要件6			
希望備考	受付時間は、8時00分から21時00分まで(ただし、初日は9時00分から。希望申込(申請)期間最終日は16時00分まで)		
担当局部課	財務局経理部契約第一課		
担当者	土木担当		
連絡先	03-5388-2624 内線番号: 26-165		
発注予定備考	別紙「発注予定表 発注予定備考」のとおり		

## 発注予定表 発注予定備考

- 調査基準価格は、令和4年7月1日公表分から適用の基準で算定し、予定価格の7.5/10から9.2/10までの範囲で設定する。詳細は別添「調査基準価格及び最低制限価格の算定基準について」のとおり。
- 本案件は、土木積算による積算方式であるため、直接工事費に現場管理費相当分を含まない。  
したがって、調査基準価格を算定する際は、現場管理費相当分は考慮せず算定している。
- 図面、積算内訳書等の発注図書を、案件公表時から公表する。資格確認結果通知又は指名通知時には原則発注図書を添付しないため、公表時のものを使用すること。  
ダウンロードは、当該案件に参加できる者のみが行うことができる。ICカードで電子入札にログインを行い、当該案件の「案件情報詳細」の「積算資料等」からダウンロードすること。  
なお、操作方法について不明な点がある場合は、ヘルプデスク(電話03-5388-2790)に確認すること。
- 契約制度に掲載されている「【電子入札用】工事請負等競争入札等参加者心得(その1)〔予定価格を事前公表しないもの及び委託契約関係〕」をよく確認すること。
- 下請契約を締結する時は、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めること。また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めること。【受注者の責務について(公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)第8条)】
- 配置予定技術者の雇用関係が確認できるものとして、健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にあらかじめマスキングを施してから提出すること。(詳細は別添「入札・契約手続きにおける健康保険被保険者証の写しの提出に係る取り扱いについて」のとおり。)
- 本案件は、「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない工事」である。
- 本案件は、「休日確保評価型試行工事」の対象案件である。
- 指名通知：令和4年8月10日の予定
- 起工部署：港湾局

入札参加条件

契約番号	04-00275			
業種	河川工事			
件名	令和4年度伊豆諸島ケーソン製作工事(その2)			
その他の事項	電子入札対象	<input type="radio"/>	建設リサイクル法対象	<input type="radio"/>
	低入札価格制度対象	<input type="radio"/>	IS09001 試行工事	-
	契約後VE対象	<input type="checkbox"/>		
総合評価方式	適用なし			
形態	単体			
入札参加の要件	<p>① 令和3・4年度東京都建設工事等競争入札参加資格において、業種03河川工事に格付されていること。</p> <p>② 当該業種の格付がA等級の者又は次の条件のいずれかを満たすB等級の中小企業者であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官公庁発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※：125,000千円以上</li> <li>・民間事業者発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※：250,000千円以上</li> </ul> <p>③ 東京都と契約する営業所(本店を含む。)の所在地が23区内にあること。</p> <p>④ 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条に基づく特定建設業の許可を受けていること。</p> <p>⑤ 浮きドック台船(4,500t級以上)を所有又は保有していることとし、東京都港湾局総務部財務課(03-5320-5532)の確認を受け、希望票の備考欄に実績確認日を記載の上、希望申請すること。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、確認方法については、当面の間、以下のとおりとする。</p> <p><b>事前に下記連絡先に電話連絡をした上で、確認書類を電子メールで東京都港湾局総務部財務課(下記E-mailアドレス)宛てに送信すること。また、電子メールで対応できない場合は東京都港湾局総務部財務課契約担当まで連絡すること。</b></p> <p>TEL：03-5320-5532(東京都港湾局総務部財務課契約担当直通)</p> <p>E-mail：S0000513@section.metro.tokyo.jp</p>			
この入札に参加できない者	入札参加禁止中	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づき、都が行う競争入札への参加を禁止されている者		
	指名停止中	東京都競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱(平成18年4月1日付17財経総第1543号)に基づく指名停止期間中の者		
	経営不振の状態にある者	会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等の経営不振の状態にある者。ただし、東京都が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。		
	排除措置中	東京都契約関係暴力団等対策措置要綱(昭和62年1月14日付61財経庶第922号)第5条第1項の規定による排除措置期間中の者		
	落札直後の者	令和4年7月10日から同年8月9日までの間に、WTO案件を除く予定価格9億円未満の東京都財務局経理部契約第一課土木担当発注の工事(以下「他案件」という。)を落札した者。ただし、その落札した案件を関連事業者として落札した者を除く。		
	2週連続希望している者	この入札の希望申込期間の前週及び前々週に2週連続で他案件への資格確認申請又は希望申込みを行っている者。ただし、前週又は前々週に資格確認申請又は希望申込みした他案件の関連事業者を除く。		
	同一週2案件の申込み	この入札の希望申込期間と同一の期間に他案件への資格確認申請又は希望申込みをしている者		
	関係する会社	入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者(東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に当たる者)		

	<p>※ 関連事業者とは、関連工事を最近3年間にしゅん功し、かつ、工事成績評定が65点以上の者又は関連工事を施工中で履行実績が5割を超えている者をいう。          関連工事とは、発注工事と同一業種かつ履行場所が隣接する場所の工事をいう。</p>				
配置予定技術者	<p><b>【配置予定技術者の条件】</b></p> <p>① 当該工事案件の開札日において他の工事に従事していないこと。          ② 営業所専任技術者でないこと。(代表者又は代理人を配置予定技術者に指定する場合は、営業所専任技術者の確認できる書類(専任技術者証明書様式第八号等)を添付すること。)</p> <p><b>【配置予定技術者に関する提出資料】</b></p> <p>配置予定技術者に関する書類を希望申請時に添付ファイルにより提出すること(これにより難しい場合は、原則、郵送すること(締切日必着))。</p> <table border="1"> <tr> <td>監理技術者を選任する場合</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監理技術者資格者証の写し</li> <li>・有効期限※内の「監理技術者講習修了証」の写し又は監理技術者資格者証の裏面に貼付される「監理技術者講習修了履歴」の写し                ※有効期限…監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年の1月1日から5年後の12月31日まで</li> <li>・監理技術者資格者証で、希望申請時において3か月以上の雇用関係を確認できない場合は、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>主任技術者を選任する場合</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・希望申請時において、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し及び工事業種に対応する資格証の写し又は実務経験に係る書類</li> </ul> </td> </tr> </table> <p><b>【配置予定技術者の変更】</b></p> <p>希望申請受付終了後に配置予定技術者を変更する場合には、次の書類を原則、郵送により提出し、積算内訳書の確認時まで確認を受けること。          ただし、低入札価格調査制度対象の案件において、調査基準価格を下回る入札を行った者は、低入札価格調査時以降、変更することはできない。</p> <p>① 「工事希望票兼予定監理技術者等調書(電子調達システムの「契約制度」よりダウンロード可能)」          ② 上記【配置予定技術者に関する提出資料】</p> <p><b>【主任技術者の兼務】</b></p> <p>本件は、主任技術者の兼務をすることができる。          なお、主任技術者の兼務を希望する場合は、別添「専任を必要とする主任技術者の兼務について」に従い、確認印押印又は署名前の兼務申請書を希望申請時に添付ファイルにより提出することとし、指名通知時においては確認印押印又は署名済みの申請書を原則、郵送により速やかに提出すること。</p> <p>○主任技術者の兼務に関する問い合わせ先          港湾局離島港湾部建設課          新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎9階北側          電話 03-5320-5674</p>	監理技術者を選任する場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監理技術者資格者証の写し</li> <li>・有効期限※内の「監理技術者講習修了証」の写し又は監理技術者資格者証の裏面に貼付される「監理技術者講習修了履歴」の写し                ※有効期限…監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年の1月1日から5年後の12月31日まで</li> <li>・監理技術者資格者証で、希望申請時において3か月以上の雇用関係を確認できない場合は、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し</li> </ul>	主任技術者を選任する場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希望申請時において、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し及び工事業種に対応する資格証の写し又は実務経験に係る書類</li> </ul>
監理技術者を選任する場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監理技術者資格者証の写し</li> <li>・有効期限※内の「監理技術者講習修了証」の写し又は監理技術者資格者証の裏面に貼付される「監理技術者講習修了履歴」の写し                ※有効期限…監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年の1月1日から5年後の12月31日まで</li> <li>・監理技術者資格者証で、希望申請時において3か月以上の雇用関係を確認できない場合は、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し</li> </ul>				
主任技術者を選任する場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希望申請時において、3か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し及び工事業種に対応する資格証の写し又は実務経験に係る書類</li> </ul>				
事業協同組合	<p>中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)に基づく事業協同組合(以下「事業協同組合」という。)は、本案件に入札参加することができる。入札参加を希望する場合は、分担下請予定業者及び連帯保証人について、事前に契約第一課の承認を得ること。ただし、事業協同組合が入札参加を希望する場合は、当該組合の組合員は本案件に入札参加することができない。</p>				

※ 令和3・4年度東京都建設工事等入札参加資格として申請した最高完成工事経歴(本案件の業種が順位格付の場合は総完成工事経歴を含む。)

入札参加条件に関する問い合わせ先及び郵送先

〒163-8001

新宿区西新宿二丁目8番1号

財務局経理部契約第一課土木担当

電話 03-5388-2624 (直通)

第1回 入札経過調書

	公印照合	押印	文書番号	4財経一第1050号
			契約番号	04-00275 /
			開札日時	令和 4年 9月15日 9時15分
			開札場所	都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室
			公表区分	事後公表
			予定価格	367,290,000円 (税込) 333,900,000円 (税抜)
			調査基準価格	337,906,800円 (税込) 307,188,000円 (税抜)
件名	令和4年度伊豆諸島ケーソン製作工事 (その2)			
落札者	あおみ建設株式会社	落札	98.2%	
住所	東京都港区新橋六丁目9番4号	金額	360,800,000円	
	入札者氏名	入札金額 (税抜)	備考	
1	あおみ建設株式会社	328,000,000円		
2	日本海工株式会社	辞退		
3	株式会社吉田組	辞退		
4	ヤマト工業株式会社	辞退		
5	青神建設株式会社	辞退		
6	日起建設株式会社	辞退		
7	大新土木株式会社	辞退		
8	五栄土木株式会社	辞退		
9	株式会社トマック	辞退		
10	井森工業株式会社	辞退		
記事	履行場所 東京都江東区海の森三丁目地先 工事概要 阿古漁港-7.5M岸壁(改良) ケーソン製作・仮置 2函 No13 L20.0m×B15.0m×H12.2m W=18,053kN No14 L15.0m×B14.5m×H12.5m W=17,371kN 工 期 契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで			

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の10に相当する金額を加算したものである(1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる(単数単価契約の場合を除く。))。

契約内容の変更について (本文)

契約番号	04-00275		
件名	令和4年度伊豆諸島ケーソン製作工事 (その2)		
適用条項	契約条項第42条第1項		
変更契約書等	東京都契約事務規則 (昭和39年東京都規則第125号) 第38条第6号の規定により契約書の作成を省略し、同規則第39条の規定により請書等を提出させる。		
契約の相手方	あおみ建設株式会社		
契約年月日	令和4年9月16日		
履行場所	東京都江東区海の森三丁目地先		
契約金額	既定	変更	増△減
	360,800,000 円 <small>(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 32,800,000 円)</small>		
履行期限	既定	変更	増△減
	契約確定の日の翌日から 令和5年2月28日 まで	契約確定の日の翌日から 令和5年3月16日 まで	16日間
前払金	既定	変更	増△減
	144,300,000 円		
中間前払金	既定	変更	増△減
<p>変更内容</p> <p>令和5年2月13日決定の4港島管第261号の3「工事変更書 (第1回:工期の変更) 令和4年度伊豆諸島ケーソン製作工事 (その2)」工事変更理由書のとおり</p>			

## 東京都入札監視委員会定例審議（議案）

開催日	令和5年9月20日（水）	議案番号	4
所管部署	東京都財務局		
施工業種	一般土木工事	等級	D
件名	都道拡幅に伴う解体・移設等工事		
場所	東京都世田谷区内		
概要	別紙のとおり		
工期	契約時：契約確定の日の翌日から令和4年12月9日まで 変更後：契約確定の日の翌日から令和4年12月23日まで		
契約者	紳栄建設株式会社		
契約金額	契約時：16,324,000円 変更後：21,417,000円		

契約方式	希望制指名競争入札
応募（指名）者	別紙「指名業者選定委員会議案」のとおり（全2者）
入札参加（指名）者	別紙入札経過調書のとおり（全10者）
入札経過（結果）	別紙入札経過調書のとおり（全10者 応札1者、辞退6者、不参3者）
施工状況	施工完了

## （備考）

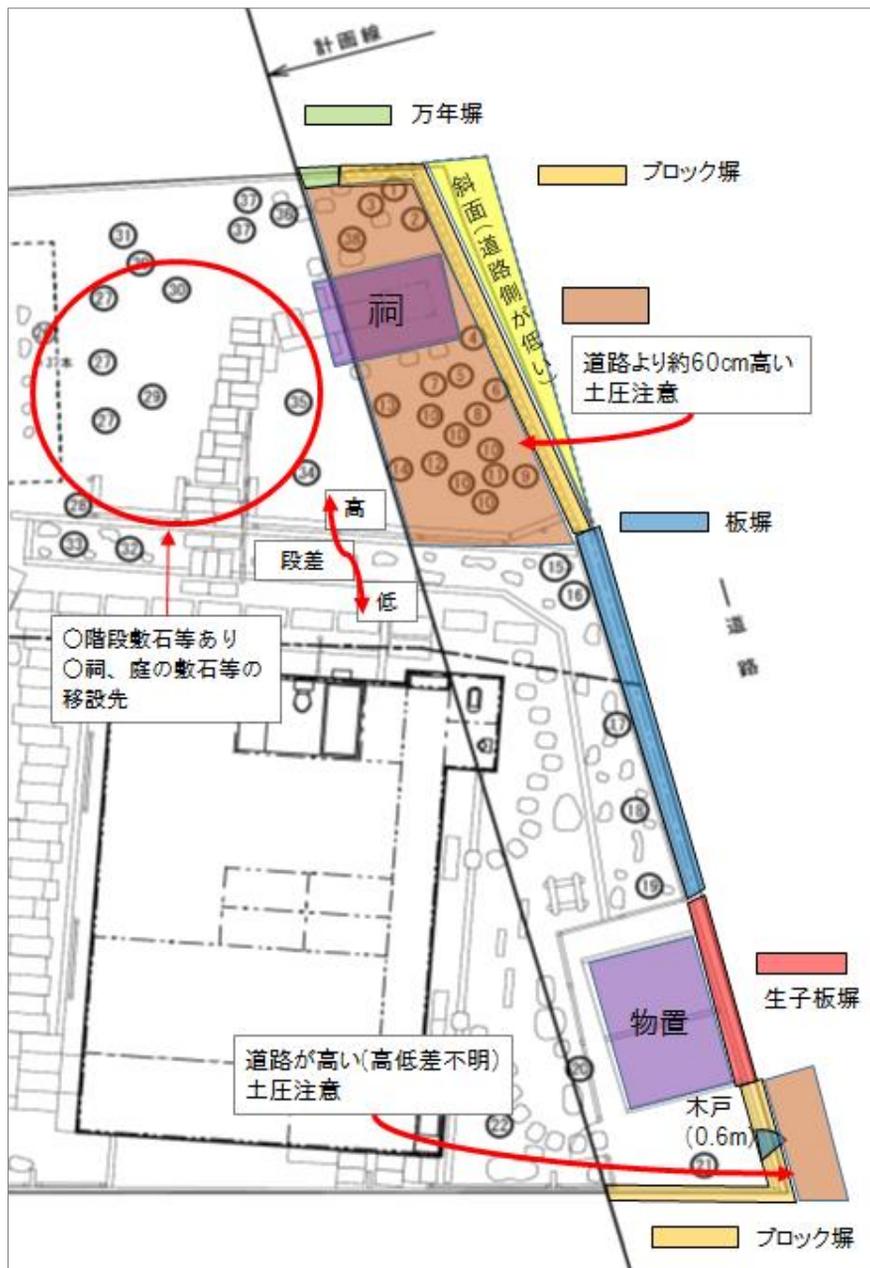
## ○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む。）
- 2 工事発注予定表及び入札参加条件
- 3 希望票兼予定監理技術者等調書
- 4 指名業者選定委員会議案
- 5 指名通知書
- 6 入札経過調書
- 7 辞退理由
- 8 工事請負契約書（表紙）
- 9 契約内容変更決定通知書及び承諾書
- 10 契約内容の変更について

## 工事概要：都道拡幅に伴う解体・移設等工事

履行場所：東京都世田谷区内

概要：工作物等撤去・移設（祠、物置等）、立木伐採・伐根、  
建物一部切取り補修（給排水・電気）ほか



# 発注予定表

項目	項目内容		
契約番号	04-00234		
業種	業種	0600:一般土木工事	
	希望受付業種1	0600:一般土木工事	
	希望受付業種2		
	希望受付業種3		
件名	【電子】都道拡張に伴う解体・移設等工事		
履行場所	東京都世田谷区内		
概要	別紙「発注予定表 概要」のとおり		
履行期間	契約確定の日の翌日から令和4年12月9日まで		
契約方法	希望制指名競争入札		
予定価格 (税込)	16,324,000円(消費税率10%)		
発注等級	D		
受付等級	C, D, E		
工事発注規模			
その他	建設リサイクル法対象		
入札説明会 開催日時			
入札説明会 開催場所			
公報登載日			
開札予定日時	令和4年8月29日 9時15分		
希望申請期間	令和4年7月11日 9時00分から令和4年7月15日 16時00分まで		
希望申請場所	東京都電子調達システムの「電子入札」により希望申請すること。		
希望申請要件1	添付ファイル「入札参加条件」参照		
希望申請要件2			
希望申請要件3			
希望申請要件4			
希望申請要件5			
希望申請要件6			
希望備考	受付時間は、8時00分から21時00分まで(ただし、初日は9時00分から。希望申込(申請)期間最終日は16時00分まで)		
担当局部課	財務局経理部契約第一課		
担当者	土木担当		
連絡先	03-5388-2624 / 内線番号: 26-165		
発注予定備考	別紙「発注予定表 発注予定備考」のとおり		

# 発注予定表 概要

- (1) 工作物等撤去・移設工 一式(ブロック塀・木造単管小屋撤去・祠移設を含む)
- (2) 土石等移設工 50個
- (3) 立木伐根工 26本
- (4) 建物一部切り取り補修工 一式(地下部分便槽(汲取り式)の撤去・処分を含む)
- (5) 給水・排水設備撤去工 一式
- (6) 電気設備撤去工 一式

## 発注予定表 発注予定備考

- 最低制限価格は、令和4年7月1日公表分から適用の基準で算定し、予定価格の7.5/10から9.2/10までの範囲で設定する。詳細は別添「調査基準価格及び最低制限価格の算定基準について」のとおり。
- 本案件は、土木積算による積算方式であるため、直接工事費に現場管理費相当分を含まない。  
したがって、最低制限価格を算定する際は、現場管理費相当分は考慮せず算定している。
- 図面、積算内訳書等の発注図書等の一部を、案件公表時から公表する。より詳細な発注図書については、資格確認結果通知又は指名通知時に添付する。  
ダウンロードは、当該案件に参加できる者のみが行うことができる。ICカードで電子入札にログインを行い、当該案件の「案件情報詳細」の「積算資料等」からダウンロードすること。  
なお、操作方法について不明な点がある場合は、ヘルプデスク(電話03-5388-2790)に確認すること。
- 契約制度に掲載されている「【電子入札用】工事請負等競争入札等参加者心得(その2)〔予定価格を事前公表するもの〕」をよく確認すること。
- 下請契約を締結する時は、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めること。また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めること。【受注者の責務について(公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)第8条)】
- 配置予定技術者の雇用関係が確認できるものとして、健康保険被保険者証の写しを提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にあらかじめマスキングを施してから提出すること。(詳細は別添「入札・契約手続きにおける健康保険被保険者証の写しの提出に係る取り扱いについて」のとおり。)
- 指名通知: 令和4年7月27日の予定
- 起工部署: 財務局財産運用部

入札参加条件

契約番号	04-00234			
業種	一般土木工事			
件名	都道拡幅に伴う解体・移設等工事			
その他の事項	電子入札対象	○	建設リサイクル法対象	○
	低入札価格制度対象	—	ISO9001 試行工事	—
	契約後VE対象	—		
総合評価方式	適用なし			
形態	単体			
入札参加の要件	<p>下記①から③までの条件を全て満たす者であること。</p> <p>① 令和3・4年度東京都建設工事等競争入札参加資格において、業種06一般土木工事に格付されていること。</p> <p>② 当該業種の格付がB等級の中小企業者(関連事業者に限る。)、C等級の中小企業者、D等級の中小企業者又は次の条件のいずれかを満たすE等級の中小企業者であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官公庁発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※1：5,442千円以上</li> <li>・民間事業者発注の当該業種工事の最高完成工事経歴※1：10,883千円以上</li> </ul> <p>③ 東京都と契約する営業所(本店を含む。)の所在地が23区内にあること</p>			
この入札に参加できない者	入札参加禁止中	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づき、都が行う競争入札への参加を禁止されている者		
	指名停止中	東京都競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱(平成18年4月1日付17財経総第1543号)に基づく指名停止期間中の者		
	経営不振の状態にある者	会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等の経営不振の状態にある者。ただし、東京都が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。		
	排除措置中	東京都契約関係暴力団等対策措置要綱(昭和62年1月14日付61財経庶第922号)第5条第1項の規定による排除措置期間中の者		
	落札直後の者	令和4年6月27日から同年7月26日までの間に、WTO案件を除く予定価格9億円未満の東京都財務局経理部契約第一課土木担当発注の工事(以下「他案件」という。)を落札した者。ただし、その落札した案件を関連事業者として落札した者及び本案件の関連事業者を除く。		
	2週連続希望している者	この入札の希望申込期間の前週及び前々週に2週連続で他案件への資格確認申請又は希望申込み(以下「希望申請等」という。)を行っている者。ただし、前週又は前々週に希望申請等をした他案件の関連事業者及び本案件の関連事業者を除く。		
	同一週2案件の申込	この入札の希望申込期間と同一の期間に他案件への希望申請等を行っている者		
	逆関連事業者	関連工事を最近3年間にしゅん功し、かつ工事成績評定が60点未満であった者又は関連工事を施工中で履行実績が5割に満たない者		
	関係する会社	入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者(東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に当たる者)		

	他業種の格付	業種 07 建築工事の格付が当該業種の格付より 2 格以上上の者				
	<p>※関連事業者とは、関連工事を最近 3 年間にしゅん功し、かつ、工事成績評定が 65 点以上の者又は関連工事を施工中で履行実績が 5 割を超えている者をいう。          関連工事とは、発注工事と同一業種かつ履行場所が隣接する場所の工事をいう。</p>					
配置予定技術者	<p><b>【配置予定技術者の条件】</b>          営業所専任技術者でないこと(代表者又は代理人を配置予定技術者に指定する場合は、          営業所専任技術者の確認できる書類(専任技術者証明書様式第八号等)を添付すること)。</p> <p><b>【配置予定技術者に関する提出資料】</b>          次の書類を希望申請時に添付ファイルにより提出すること(これにより難しい場合は、原則、郵送すること(締切日必着))。</p> <table border="1"> <tr> <td>監理技術者を選任する場合</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監理技術者資格者証の写し</li> <li>・有効期限※内の「監理技術者講習修了証」の写し又は監理技術者資格者証の裏面に貼付される「監理技術者講習修了履歴」の写し</li> <li>・※有効期限…監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年の 1 月 1 日から 5 年後の 12 月 31 日まで</li> <li>・監理技術者資格者証で、希望申請時において 3 か月以上の雇用関係を確認できない場合は、3 か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>主任技術者を選任する場合</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・希望申請時において、3 か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し及び工事業種に対応する資格証の写し又は実務経験に係る書類</li> </ul> </td> </tr> </table> <p><b>【配置予定技術者の変更】</b>          希望申請受付終了後に配置予定技術者を変更する場合には、次の書類を原則、郵送により提出し、積算内訳書の確認時まで確認を受けること。</p> <p>① 「工事希望票兼予定監理技術者等調書(電子調達システムの「契約制度」よりダウンロード可能)」          ② 上記【配置予定技術者に関する提出資料】</p>		監理技術者を選任する場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監理技術者資格者証の写し</li> <li>・有効期限※内の「監理技術者講習修了証」の写し又は監理技術者資格者証の裏面に貼付される「監理技術者講習修了履歴」の写し</li> <li>・※有効期限…監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年の 1 月 1 日から 5 年後の 12 月 31 日まで</li> <li>・監理技術者資格者証で、希望申請時において 3 か月以上の雇用関係を確認できない場合は、3 か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し</li> </ul>	主任技術者を選任する場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希望申請時において、3 か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し及び工事業種に対応する資格証の写し又は実務経験に係る書類</li> </ul>
	監理技術者を選任する場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監理技術者資格者証の写し</li> <li>・有効期限※内の「監理技術者講習修了証」の写し又は監理技術者資格者証の裏面に貼付される「監理技術者講習修了履歴」の写し</li> <li>・※有効期限…監理技術者講習を受講した日の属する年の翌年の 1 月 1 日から 5 年後の 12 月 31 日まで</li> <li>・監理技術者資格者証で、希望申請時において 3 か月以上の雇用関係を確認できない場合は、3 か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し</li> </ul>				
主任技術者を選任する場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希望申請時において、3 か月以上の雇用関係を確認できる書類の写し及び工事業種に対応する資格証の写し又は実務経験に係る書類</li> </ul>					
事業協同組合	<p>中小企業等協同組合法(昭和 24 年法律第 181 号)に基づく事業協同組合(以下「事業協同組合」という。)は、本案件に入札参加することができない。</p>					

※1 令和 3・4 年度東京都建設工事等入札参加資格として申請した最高完成工事経歴(本案件の業種が順位格付の場合は総完成工事経歴を含む。)

入札参加条件に関する問合せ先及び郵送先

〒163-8001  
 新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号  
 財務局経理部契約第一課土木担当  
 電話 03-5388-2624 (直通)

第1回 入札経過調書

		公印照合	押印	文書番号	4 財経一第929号
				契約番号	04-00234
				開札日時	令和 4年 8月29日 9時15分
				開札場所	都庁第一本庁舎南側35階 第一入札室
				公表区分	事前公表
				予定価格	16,324,000円 (税込) 14,840,000円 (税抜)
				最低制限価格	14,662,697円 (税込) 13,329,725円 (税抜)
件名	都道拡幅に伴う解体・移設等工事				
落札者	紳栄建設株式会社	落札	100.0%		
住所	東京都江東区亀戸六丁目4番9号	金額	16,324,000円		
	入札者氏名	入札金額 (税抜)		備考	
1	紳栄建設株式会社	14,840,000円			
2	株式会社埼京エンジニアリング	辞退			
3	広創建設株式会社	辞退			
4	株式会社オカノ	辞退			
5	株式会社オリゲン	辞退			
6	本間建設株式会社	辞退			
7	株式会社高橋工務店	辞退			
8	富士興業有限会社	不参			
9	衆浩建設株式会社	不参			
10	市橋建設株式会社	不参			
記事	履行場所 東京都世田谷区内 工事概要 (1) 工作物等撤去・移設工 一式 (ブロック塀・木造単管小屋撤去、祠移設を含む) (2) 土石等移設工 50個 (3) 立木伐根工 26本 (4) 建物一部切り取り補修工 一式 (地下部分便槽(汲取り式)の撤去・処分を含む) (5) 給水・排水設備撤去工 一式 (6) 電気設備撤去工 一式 工期 契約確定の日の翌日から令和 4年12月 9日まで				

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の 10 に相当する金額を加算したものである (1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる (単数単価契約の場合を除く。))。

令和 4 年 12 月 1 日

## 契約内容の変更について (本文)

契約番号	04-00234 /		
件名	都道拡幅に伴う解体・移設等工事 /		
適用条項	契約条項第18条 /		
変更契約書等	東京都契約事務規則（昭和39年東京都規則第125号）第38条第6号の規定により契約書の作成を省略し、同規則第39条の規定により請書等を提出させる。		
契約の相手方	紳栄建設株式会社 /		
契約年月日	令和 4年 8月30日 /		
履行場所	東京都世田谷区内 /		
契約金額	既定	変更	増△減
	16,324,000 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 1,484,000 円)	21,417,000 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 1,947,000 円)	5,093,000 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 463,000 円)
履行期限	既定	変更	増△減
	契約確定の日の翌日から 令和4年12月9日 まで	契約確定の日の翌日から 令和4年12月23日 まで	10日間
前払金	既定	変更	増△減
	----- 円	-----	-----
中間前払金	既定	変更	増△減
	-----	-----	-----
変更内容	令和4年12月1日決定の4財財管第732号「工事変更書 都道拡幅に伴う解体・移設等工事（第1回設計変更）」変更理由書のとおり		

## 東京都入札監視委員会定例審議（議案）

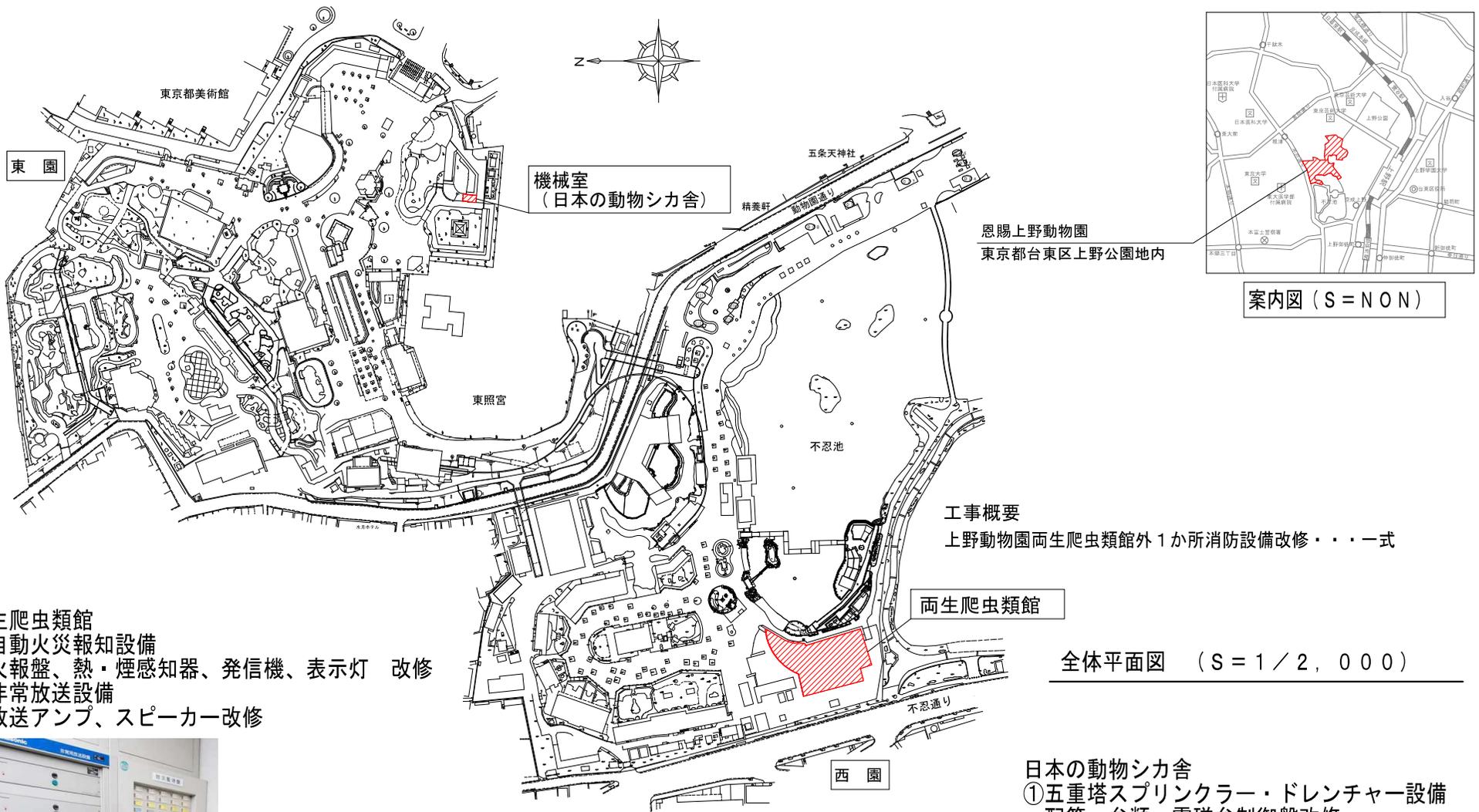
開催日	令和5年9月20日（水）	議案番号	5
所管部署	東京都建設局東部公園緑地事務所		
施工業種	消火設備	等級	順位格付
件名	上野動物園両生爬虫類館外1か所消防設備改修工事		
場所	東京都台東区上野公園地内		
概要	別紙のとおり		
工期	契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで		
契約者	大迫工業株式会社		
契約金額	契約時：18,552,600円 変更後：18,888,100円		

契約方式	希望制指名競争入札
応募（指名）者	別紙「指名業者選定委員会議案」のとおり（全17者）
入札参加（指名）者	別紙入札経過調書のとおり（全10者）
入札経過（結果）	別紙入札経過調書のとおり（全10者 応札1者、辞退8者、不参1者）
施工状況	施工完了

## （備考）

## ○添付資料

- 1 工事概要（案内図含む）
- 2 工事発注予定表及び入札参加条件
- 3 希望票兼予定監理技術者等調書（落札者のみ）
- 4 指名業者選定委員会議案一式
- 5 指名通知書（落札者のみ）
- 6 入札経過調書
- 7 辞退理由
- 8 工事請負契約書（表紙のみ）
- 9 契約内容変更決定通知書及び承諾書
- 10 契約内容の変更について



- 両生爬虫類館
- ①自動火災報知設備  
火報盤、熱・煙感知器、発信機、表示灯 改修
  - ②非常放送設備  
放送アンプ、スピーカー改修

工事概要  
上野動物園両生爬虫類館外1か所消防設備改修・・・一式

全体平面図 (S=1/2, 000)

- 日本の動物シカ舎
- ①五重塔スプリンクラー・ドレンチャー設備  
配管・弁類、電磁弁制御盤改修



# 発注予定表

項目	項目内容		
契約番号	04-00093		
業種	業種	3200:消火設備	
	希望受付業種1	3200:消火設備	
	希望受付業種2		
	希望受付業種3		
件名	【電子】上野動物園両生爬虫類館外1か所消防設備改修工事		
履行場所	東京都台東区上野公園地内		
概要	消防設備工事 一式		
履行期間	契約確定の日の翌日から令和5年2月28日まで		
契約方法	希望制指名競争入札		
予定価格 (税込)	18,552,600円 (消費税率10%)		
発注等級	順位格付		
受付等級	順位格付		
工事発注規模			
その他			
入札説明会 開催日時			
入札説明会 開催場所			
公報登載日			
開札予定日時	令和4年7月28日 9時30分		
希望申請期間	令和4年6月20日 9時00分から令和4年6月27日 15時00分まで		
希望申請場所	建設局東部公園緑地事務所庶務課 (電子入札対象)		
希望申請要件1	●指名通知予定日 令和4年7月6日		
希望申請要件2	別紙「発注予定表 希望申請要件」のとおり		
希望申請要件3			
希望申請要件4	・東京都契約関係暴力団等対策措置要綱 (昭和62年1月14日付財経庶第922号) 第5条第1項に基づく排除措置期間中でないこと。		
希望申請要件5	・指名停止期間中の者等、東京都設計等委託指名競争入札参加者指名基準において、指名が制限されているものでないこと。		
希望申請要件6	・入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者 (東京都建設工事等競争入札参加資格登録事項にいう「関係する会社」に該当する者) は入札に参加できません。		
希望備考	希望申出最終日 (6月27日) は15時まで		
担当局部課	建設局東部公園緑地事務所庶務課		
担当者	契約担当		
連絡先	03-3821-6143		
発注予定備考	別紙「発注予定表 発注予定備考」のとおり		

## 発注予定表 希望申請要件

### 希望申請要件2

- 配置予定技術者の資格を確認できる書類及び3ヶ月前からの雇用を確認できる書類の写しを添付すること。
- 最新の「経営規模等評価結果通知書」の写しを添付すること。
- 配置予定技術者は営業所専任技術者でないこと。（代表者又は代理人を配置予定技術者に指定する場合は、営業所専任技術者の確認できる書類(専任技術者証明書様式第八号等)を添付すること。）
- 本件は、主任技術者の兼務を認めています。

## 発注予定表 発注予定備考

- 申し込みにあたっては、添付ファイル「申込方法及び注意事項（電子入札）」及び「希望申請要件」を参照し、希望申請をおこなってください。
- 当所発注案件の希望申請は、公表期間開始日が同一の案件において各業種一件のみです。同一業種に複数の希望申請を行った場合は、原則すべて無効扱いとさせていただきます。
- 最低制限価格は、令和元年10月1日公表分から適用の基準で算定し、予定価格の7.5/10から9.2/10までの範囲で設定する。詳細は別添「調査基準価格及び最低制限価格の算定基準の見直しについて」のとおり
- 図面、積算内訳書等の発注図書を、案件公表時から公表する。指名通知時には、原則発注図書を添付しないため、公表時のものを使用すること。ダウンロードは、ICカードで電子入札にログインを行い、当該案件の「案件情報詳細」の「積算資料等」からダウンロードすること。なお、操作方法について不明な点がある場合は、ヘルプデスク（電話03-5388-2790）に確認すること。
- 監理技術者等の資格又は雇用関係の確認については、添付資料のとおりです。
- 下請契約を締結する時は、法定福利費を別枠表記した見積書を徴取し、それを踏まえた書面により、適正な額の請負代金での下請契約に努めてください。また、技術者、技能労働者等の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めてください。【受注者の責務について（公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）第8条）】
- 見積金額が予定価格を超過すると考えられることを理由に入札を辞退する際は、積算内訳書のご提出をお願いいたします。
- 特例監理技術者の配置：本工事は、「建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認める工事」である。

## 第1回 入札経過調書

公印照合		押印		文書番号	4東公庶契第93号
				契約番号	04-00093
				開札日時	令和 4年 7月28日 9時30分
				開札場所	建設局東部公園緑地事務所庶務課（電子入札対象）
				公表区分	事前公表
				予定価格	18,552,600円（税込） 16,866,000円（税抜）
				最低制限価格	16,575,113円（税込） 15,068,285円（税抜）
件名	上野動物園両生爬虫類館外1か所消防設備改修工事				
落札者	大迫工業株式会社			落札	100.0%
住所	東京都墨田区横川四丁目1番5号			金額	18,552,600円
	入札者氏名		入札金額（税抜）		備考
	1大迫工業株式会社		16,866,000円		
	2株式会社河本総合防災		辞退		
	3幸和防災株式会社		辞退		
	4東日工業株式会社		辞退		
	5菊村防災設備株式会社		辞退		
	6東和防災工業株式会社		辞退		
	7東名防災設備株式会社		辞退		
	8高千穂防災工業株式会社		辞退		
	9株式会社東新エンジニアリング		辞退		
	10富士防災設備株式会社		不参		
記事	履行場所 東京都台東区上野公園地内 工事概要 消防設備工事 一式 工期 契約確定の日の翌日から令和 5年 2月28日まで				

予定価格は消費税及び地方消費税の額を含んだ金額であり、入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含まない金額である。  
 落札金額は、入札金額に記載してある金額に100分の 10 に相当する金額を加算したものである（1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てる（単数単価契約の場合を除く。）。）。

## 契約内容の変更について

令和 5年 2月17日

建設局東部公園緑地事務所 東京都東部公園緑地事務所長

件名	上野動物園両生爬虫類館外1か所消防設備改修工事		
履行場所	東京都台東区上野公園地内		
種別	消火設備		
概要	消防設備工事 一式		
工事着手の時期	<del>令和4年8月1日</del> 令和4年8月6日		
工事完成の時期	契約確定の日の翌日から令和 5年 2月 28日まで		
契約の相手方	住所	東京都墨田区横川四丁目12番5号	
	代表者名	大迫 賢次	
	商号又は名称	大迫工業株式会社	
契約金額	既定	変更	増(△)減
	¥18,552,600円 (うち消費税及び地方消費税の額 ¥1,686,600円)	¥18,888,100円 (うち消費税及び地方消費税の額 ¥1,717,100円)	335,500円 (うち消費税及び地方消費税の額 30,500円)
変更の理由	別紙変更理由書のとおり		